

# 彩

## 四季

如月

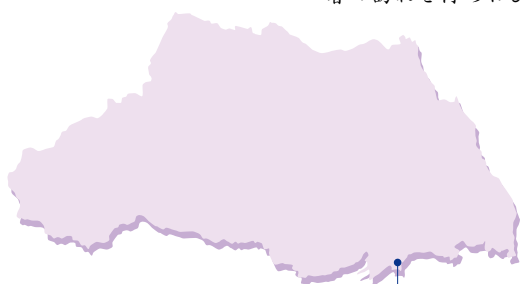
### 早春のマンサク（和光市）



早春の花木の代表の「マンサク」。その名の由来は所説あります。他の花に先駆けて咲くので「まず咲く花」という説。花がたくさんつくので「豊年満作」とする説などありますが、「呪文」「魔力」「靈感」の花言葉のように、東北地方では花の咲き具合で農産物の作況を占っていたり、アメリカではマンサクの枝を占い棒として使用していたとされています。

マンサクの花をはじめ、ダンコウバイやロウバイ、レンギョウなど、早春の花木には黄色い花が多く見られます。雪が残り、色彩の少ない早春の森林や草地では、鮮やかな黄色は特に目立ちます。この時期に活動するアブやハエなどは、赤色には反応が鈍く、黄色に敏感に反応すると言われています。早春の花木たちは黄色い花で昆虫を惹きつけ、受粉をしてもらう戦略を持っているのです。もちろん惹きつけられるのは、昆虫だけではなく人間も同じです。色彩の乏しいこの季節は、黄色の花はよく目立ち、春の訪れを待ちわびる人々を惹きつける魅力があります。

和光樹林公園はその名の通り樹木が中心のスポーツ公園で、公園中央口から20数本のマンサクの木の並木道があり、訪れる人を和ませています。満開のマンサクの花に混じってロウバイも咲き始める頃には本格的な春がやってきます。



「和光樹林公園」和光市広沢

写真提供：フォトさいたま

2

インタビュー

世界中の顧客が信頼をよせる  
開発から製造まで一貫した光学ガラスメーカー  
株式会社 住田光学ガラス

8

寄稿

流域下水道の経営マネジメント ~24時間365日、絶え間なく流域下水道サービスを提供するために~  
埼玉県下水道事業管理者 粟生田 邦夫氏

14

特集

2019年度の埼玉県内及び国内経済の成長率予測

18

調査レポート

2018年度埼玉県内企業の設備投資動向調査

34

経済コラム

インバウンドで国内を国際化

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役 土田 浩

35

ぶぎん税務相談室

住宅を取得する資金の贈与を受けた場合の税金

ぶぎん地域経済研究所 顧問税理士 杉山 秀夫、大井 賀津子

36

部下育成にもっと自信がつく12カ月

部下に発破をかけるとき 部下の当たり前が、上司の既成概念を打ち破る

株式会社オフィスあん 代表取締役 松下 直子氏

38

JETRO アジア経済セミナー6

マレーシア

独立行政法人日本貿易振興機構 海外調査部アジア大洋州課 原 知輝氏、北見 創氏

42

海外視察レポート

ぶぎん海外視察 ベトナム (ホーチミン+ダナン) 経済視察ツアー報告

ぶぎん地域経済研究所 取締役 調査事業部長 松本 博之

22

● 埼玉県内主要産業動向調査 産業天気図

26

● 最近の県内経済

30

● 主要経済指標 (埼玉県と全国)

### 今月の表紙

- 1 (株)住田光学ガラス 本社 (さいたま市浦和区)
- 2 (株)住田光学ガラス スタッフの皆さん
- 3 (株)住田光学ガラス マスコット「ナゼ太郎」
- 4 ベトナム ダナン市 @ダナン投資推進センター
- 5 ベトナム ホーチミン市 視察先にて
- 6 和光樹林公園 (写真協力: フォトさいたま)

Research



1



3



Consulting

2

Focus



4

Information



Management

6



5

## 株式会社 住田光学ガラス

# 世界中の顧客が信頼をよせる 開発から製造まで一貫した光学ガラスメーカー

JR 京浜東北線・与野駅から徒歩で5分ほどのところに本社工場を構える住田光学ガラスは、国内で唯一、材料の調合に始まる開発から製品化までを一貫して行っている光学ガラスメーカーである。「世の中にないものを創り出す」「人とは違う道を進んで行く」ことをモットーに、これまで非球面レンズや光ファイバーなどを開発してきた。住田利明社長は、1924（大正13）年に豊島区西巣鴨で住田光学工業を創業した祖父の利八氏、1953（昭和28）年に光学ガラスを国産化する目的で前身の住田光学硝子製造所を設立した父の進氏、前社長の兄の正利氏らの意志を継ぎ、自由闊達な社内環境を整え、全ての従業員が楽しく働けるように努めている。「管理が必要ないのなら、それがベストだ」とまで言い切る。そして、これまで培ってきた技術力を融合し、医療機器の内視鏡の開発にも乗り出した。「光学ガラスのことならSUMITAに行け」といわれるほど、世界中から注目される同社の強さの秘密に迫る。



株式会社住田光学ガラス  
代表取締役社長

すみた としあき  
**住田 利明 氏**

### LEADER'S PROFILE

1950年（昭和25）東京都生まれ。74年、青山学院大学経営学部卒業後、住田光学硝子製造所（現・住田光学ガラス）へ入社。経理をはじめとする管理部門の仕事に従事し、87年取締役、90年常務取締役、93年副社長を経て、2009年10月に社長に就任。趣味は写真撮影で、外出する際はいつもデジタルカメラを持ち歩いている。そして、撮影した画像は毎月、会社のホームページにアップされている。尊敬する偉人は、現在の埼玉県深谷市生まれで、第一国立銀行の設立や東京ガス、王子製紙などの創設に携わった渋沢栄一。また、50歳のときから天文・暦学を学び始め、日本全図を作成した伊能忠敬の生き様に憧れるという。

### 連綿と続く設立当初からの取り組み

——住田社長が青山学院大学を卒業後、入社されてから今年で45年目、そして社長に就任されてから10年目に当たります。

私が住田光学硝子製造所（88年に現社名へ変更）に入社したのは、1974年4月のことです。もともと会社を継ぐ気はありませんでした。大学4年生になり、卒業後の就職先をどうしようかと考え始めた矢先、当時の専務だった方から「経理を担当している女性が退職することになり、後任がいなくて困っているので入ってくれないか」と、声がかかったのです。

私が在籍していたのが経営学部だったことが、白羽の矢を立てる一つの理由だったかもしれません。

——お兄さまで前社長の正利氏も、同じ青山学院大学をご卒業されていらっしゃるんですね。

2歳年上の兄は理工学部の出身です。大学卒業後はフォードの国内ディーラーで営業マンとして2年ほど勤め、それから73年に当社へ入社し、一貫して販売を担当しておりました。私はといいますと、先の経理を皮切りに、総務、人事、財務などいわゆる管理関係全般を担当してきたのです。その間に互いの仕事のことには口出しすることは一切なく、各々の立場を尊重しながら仕事を進めてきました。

——2009年10月の社長ご就任の際は、どのようなお気持ちでいらしたのでしょうか。そして、社長就任から10年間の取り組みについて教えてください。

89年に父から社長職をバトンタッチされ、着実に業容を拡大・発展させてきた兄が急逝し、「これも自分の運命なのかもしれない」という思いでした。父や兄が先頭に立って礎を築いてきた開発や販売の体制は磐石で、知識や経験の乏しい私が引き継いでも、心強いスタッフに任せれば安心だとの思いも、社長職を引き継ぐことを後押ししてくれた気がします。

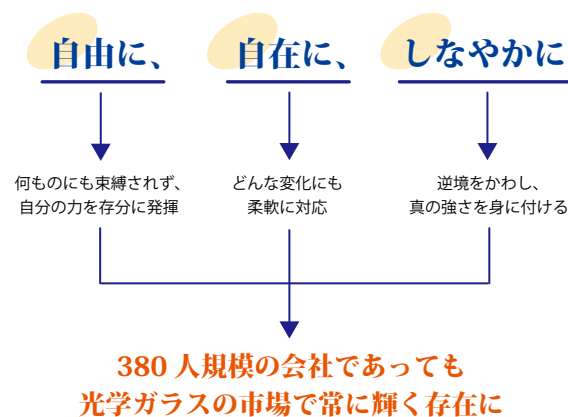
当社はレンズやプリズムなどに使用される光学ガラスを製造し、デジタルカメラ、携帯電話、車載カメラ、インターフォン、防犯カメラ、光ファイバー照明、医療用スコープなど様々な分野で活用されています。現在、製品のラインナップは200以上を数え、その主要製品の 하나가光学ガラス材料を熔解して紡糸した光ファイバーで、月間50万kmを生産しております。これは地球12周半ほどの距離に相当し、主に光や画像で伝達する「非通信系光ファイバー」では、少し前まで国内シェア4割を誇るまでになっていました。

実のところ、私が社長に就任してからこの10年の間に何か特別なことをしたのかというと、そうではありません。創業当初から取り組んできたことを連綿と続けてきただけなのです。つまり、世の中にない新しい光学ガラスを創り出し、その用途開発とともに新たな市場を開拓することを絶えず繰り返してきました。そうした姿勢は、これからも変わることはありません。

### 松下電器産業と非球面レンズを共同開発

——デジタルカメラをはじめとする光学機器で日本は世界をリードしています。そのメインパーツである光学ガラスを開発・製造されている御社の特徴や強みを教えてください。

### ■ 住田光学ガラスの理念



光学ガラスメーカーは母材となるガラスを外部から購入して加工するケースが多いのですが、当社ではガラスの原材料の調合から熔解、冷却、加工、製品化までを一貫したラインで行っているのが特徴で、また強みでもあります。父の進が1953年に前身の住田光学硝子製造所を設立した頃は、母材であるガラスの大半は輸入品でした。「その製造から手がけたい」との一念で、当時としては大金の1,000万円を投じて当社を設立したときから、この体制を貫いてきたわけです。

通常、光学ガラスは石英のほかに、希土類など5～15種類の原材料を組み合わせることで製造します。そして、どんな原材料を組み合わせるかによって、光の屈折や膨張、熔解する際の融点などが変わってくるのです。たとえば、鉛を混ぜると屈折率が高くなり、ホウ酸を混ぜると重量が軽くなります。そうした組み合わせは無限であり、そこから手がけることでお客さまが希望される光学ガラスを、短期間のうちに開発できるのは国内では当社だけであると自負しております。

——それゆえ「光学ガラスのことなら SUMITA に行け」と顧客の皆さまから頼りにされているわけですね。

他社が断るような無理難題と思われるご要望があったとしても、当社は決して断りません。むしろ「面白そうなことに挑戦させてもらえて、楽しそうじゃないか」と考えます。

## SUMITA の柱「3つのガラス」

ガラス素材の開発から最終製品まで一貫して手掛けることで、技術と経験が蓄積され、それが財産となっています。

## 光学ガラス

SUMITA のコア技術である素材開発から光学ガラスの溶解・製造を行っています。



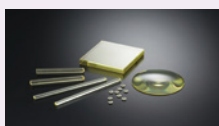
**棒材**  
レンズのもととなる棒状の光学ガラス材



**精密モールド用光学ガラスプリフォーム材料**  
非球面レンズや特殊レンズをモールド成形するために最適化されたガラス材



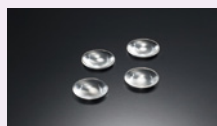
**特殊高機能ガラス**  
耐熱性や電気的特性をはじめ、蛍光、抗菌性、感光性など多機能にわたる高機能性ガラス



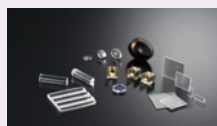
**精密モールドプレス用高屈折率ガラス**  
モールド用ガラスの中でも特に高い屈折率を持つガラス

## 光システム

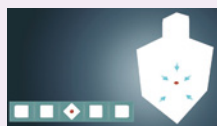
光学ガラス材料から、非球面レンズや光学部材を製造しています。単体だけでなく複数のレンズや光学部材を組み合わせることで、様々なかたちで光を変化させ、目的へと導きます。



**精密モールド非球面レンズ**  
研磨不要の超精密加工技術で作製された金型による非球面レンズ。一枚で画像の歪みや焦点のズレを補正できる



**精密モールド特殊形状レンズ**  
SUMITA ならではの精密加工技術による金型と光学ガラス材料製造ノウハウにより実現した特殊形状レンズ



**多面体光学モジュール**  
カメラ1台で対象物を同時に多方向（最高5方向）から観察できる

## 光ファイバー

光学ガラス材料から光ファイバーを紡糸します。光や画像の伝送が可能となります。



**ライトガイド**  
着色のない優れた分光透過性、ムラのない明るさが特長。通常の照明では不可能な狭い場所を均一に照らす



**UV センサ**  
目に見えない紫外線を捉え、表示するセンサ。工場の製造ラインの監視に最敵

## 光学ガラス



## メディカル

メディカル

## 光ファイバー

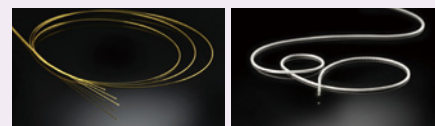


## 光システム



## メディカル

3つの柱より作り出されたレンズやイメージガイドを使用し、医療用の部品やモジュールを製造しています。



**イメージガイド**  
世界の医療用内視鏡、工業用スコープメーカーの製品に使用されている



**内視鏡 (OEM)**  
高画質、細径でこれまでに見ることのできなかった部位への応用（視認治療）や低侵襲治療に最適

そうしたなかから誕生した製品の 하나가、松下電器産業（現・パナソニック）の開発研究所と共同で開発した研磨が必要ない超精密ガラスによる「非球面レンズ」です。従来の「球面レンズ」は中央から入ってくる光と、端から入ってくる光の焦点がズレる「収差」が起

こり、複数の球面レンズを重ねて調整していました。しかし、収差の小さい非球面レンズは1枚で複数の球面レンズの役割を果たせるため、重量が軽くなるうえ、コストも安くなり、デジタルカメラやCDピックアップ用のレンズなどに広く使われています。

## 硬性内視鏡の開発にチャレンジ

——今後の10年先を見据えた、これまでのポリシーも微動だにせず、世の中にないものを創造されていくわけですね。

当社のポリシーを表現するため、88年の社名変更の際に誕生したのが「ナゼ太郎」です。当時の社長であった父の進が、「うちの社員は、なぜ次々と新製品が創れるのだろうか」という質問に対して、「それは、庭で放し飼いにされて育ったニワトリみたいな従業員がいるからだよ」と答えたことを象徴したものです。狭い養鶏場のなかに安住するような常識的な人材でなく、ヤル気と才能に溢れた個性的な従業員が自由闊達に飛び回る。だからこそ、いい意味で非常識な世の中にない製品を創り出し、人とは違う道を進んで行くことができるのです。

また、93年の設立40周年を機に建て直した本社工場は、ニワトリの形をイメージして設計しました。本社入口の上部が“頭”の部分に相当し、その屋上にある避雷針は“トサカ”に見立てています。また、玄関を入ってすぐに下を見ていただくと、ニワトリの足跡が目飛び込んできます。その本社工場には、製造部からの応援スタッフも含めて常時40人前後の開発担当者たちが集っており、時代が要請する“金の卵”をこれからも産み出していきます。

——そうした金の卵のなかで、最近特に力を入れているものは何なのでしょう。

光ファイバーや非球面レンズなど、当社が得意とする製品を融合させた医療機器の内視鏡です。2010年に福島県の田島工場で「医療機器製造業許可」を取得するなど、開発・製造の環境整備を進めてきました。

そして、2017年に医療機器として認証を取得できたものが、世界で初めての「極細高画質血管内視鏡」です。直径わずか0.49mmでありながら、超精密加工されたレンズや高解像

度の光ファイバーを活用することで、約9,000画素相当の高画質で血管のなかを見ることができます。これによって血管内の動脈硬化の様子や、狭心症や心筋梗塞の治療で血管内に留置された「ステント」の状態を鮮明な画像で確認することができるようになったのです。

この内視鏡は体内へ挿入する部分が曲がる「軟性内視鏡」の一種で、日本の医療機器メーカーが世界トップシェアを握っている数少ない分野です。しかし、お腹に小さな穴を開けて診断を行う「腹腔鏡」に代表される、挿入部分が曲がらない「硬性内視鏡」の分野はドイツやアメリカなど海外メーカーの独壇場で、日本の医療機関は輸入品に頼っているのが現状です。

そこで、既存の海外メーカーのものよりも高品質な画像で見える硬性内視鏡の開発に2年前から取り組み始めました。当初は「こんなにも難しいのか」と嘆息が開発担当者から漏れてきましたが、「できるまでやる」というのも当社のポリシーであり、ここ1年以内の完成にメドがついたところです。

## 趣味のように働き、仕事のように遊ぶ

——将来が楽しみです。ところで380人いらっしゃる従業員の方々に、どのようなことを期待されていらっしゃいますか。

まず、何よりも健康であることです。そして、「自由に、自在に、しなやかに」という当社の理念を、一人ひとりの従業員が自分の持ち場で具現化して行ってほしいと常に願っています。誰もが束縛されるのは嫌ですし、自由でいたほうが自分の力を思う存分に発揮できます。また、自在であれば、どんな変化にも柔軟に対応が可能です。そして、しなやかであることで、どのような逆境に遭遇してもかわすことができ、真の強さを身に付けられるようになります。

ですから、当社では開発の研究テーマに一切、制約を課していません。自分で発案した

## 海を渡る「ナゼ太郎」の思い



2004年6月15日、住田光学ガラスの本社工場を天皇陛下がご視察された。その際、本社の3階にある数々の製品が展示されたショールームにもお立

ち寄りになられ、同社のマスコットである「ナゼ太郎」も陛下をお出迎えした。「お越しになられる皆さまが、ナゼ太郎に関心を持ってくださいます。そして、当社のポリシーをご説明しますと、『なるほど』とおっしゃって、当社のモノづくりの姿勢に対するご理解を深めていただけるのです」と、住田社長は笑みを浮かべながら話す。

最近では海外からのお客さまもひっきりなしに訪れるようになり、「そのなかでも、特にナゼ太郎に強い関心を示されるのが中国からのお客さまです」と住田社長はいう。中国では汎用品から付加価値の高いモノづくりへのシフトが急務となっており、技術だけでなくモノづくりの精神や真髄を学ぼうとする意欲が高まっているのだ。

「創業間もない中国のレンズメーカーの若手経営者もその一人でした。何でも学びたいという一所懸命さに打たれ、部材の光学ガラスの供給を承諾しました。それと同時に『他所にないオリジナルのレンズを創り上げること』を約束してもらったのです。すると、それから2、3年後にドイツの光学機器メーカーからOEM（相手先ブランドによる供給）生産の契約を取り付け、見事に黒字に転換したそうです」と、住田社長は目を細めながら語る。ナゼ太郎の思いは海を渡り、世界中に広まりつつあるのだ。



もの、販売から持ち込まれたお客さまの提案に基づくものなど、何でも自由に進めてもらっています。開発費についても会社としてトータルの予算枠を設けることはなく、開発担当者が「このくらいだろう」と見積もればOKです。といっても、光学ガラスの原材料費くらいのもの。開発費の大半は開発担当者の人件費が占め、年間4億～5億円程度で落ち着いています。

——しかし、経営トップとして管理していくことも大切なのではないのでしょうか。

以前から私は「管理をしないで済むのなら、それがベストだ」と考えてきました。「あれをやれ」「これをやれ」と上から押し付けられたら、従業員は面白くないでしょう。私の朝一番の仕事は、本社工場の4階にある総務のフロアで書類に目を通して承認や決裁の印を押すことです。それが終わったら3階の販売のフロアに移って、打ち合わせや電話でのやりとりに耳を傾けています。そうすると、会社全体の仕事が順調に進んでいるか、それとも何かトラブルを抱えているのか、手に取るようにわかります。しかし、私からは口を出しません。

お客さまとの契約についても、事前に示された基本方針を理解している販売の各担当者に判断を任せています。私の役目は最終決裁と、お客さまのところに出向いてご挨拶するくらいのもので、もしも、その契約が失敗に終わったとしても、担当者を責めることはしません。なぜなら、そこから学ぶことは多く、次に活かせばいいからです。そこでの損失は、担当者にとっての「月謝」と考えれば安いものです。

——なるほど、どおりで社員の皆さんが生き生きと働かれているわけですね。

それと私がいつも従業員に語りかけているのが、「趣味のように働いて、仕事のように遊びなさい」ということです。自分の好きな趣味のように働いたら、その仕事は楽しくて仕方がなくなるでしょう。また、遊びは中途

半端に遊んだって、少しも面白くなりません。それだったら、仕事のように一生懸命に遊んだらいいのです。そうした結果、自然と成果がアップするようになってきます。

### リーマンショック後のピンチを乗り切る

——そのような社風に魅かれて、優秀な人材が集まるようになっていたりとか。

ありがたいことに、募集をかけなくても「ぜひ住田光学ガラスで働かせてほしいのですが」との問い合わせがひっきりなしにあります。光学ガラスの開発はもちろんのこと、販売も高度な知識がないとお客さまへ説明ができず、またお客さまの要望を理解することもできません。その販売に理系大学院出身の方が数多く応募してくださり、いま25人いる販売担当者は全員が理系出身者です。ですから、開発担当者との意思疎通もスムーズに進み、開発部の部屋の片隅で新しい製品に関する議論に花を咲かせている姿をよく見かけます。

——従業員を大切にされる住田社長にとって、最大のピンチとはどのようなことでしたか。

08年のリーマンショックの後、売上高が最盛期の3分の1になったときでした。一瞬、早期退職の募集が頭のなかをよぎりました。しかし、田島工場の製造現場から「給料を下げて構わないので、一人も辞めさせないでほしい」という声があがってきたのです。会

社として苦渋の選択をしなければなりませんでしたが、誰一人辞めた従業員はいませんでした。だからこそ、世の中になかった新しいものを創り出していく力が温存され、いまに至ることができているのです。

——経営者として最も心強いことですね。最後に住田社長の座右の銘を教えてください。

『平家物語』の冒頭に出てくる「祇園精舎の鐘の声、諸行無常の響きあり」のなかの「諸行無常」です。この世の一切のものは、一瞬も留まることなく移り変わって、同じ状態を保つことがないことを意味しています。つまり、どんな大企業であっても、未来永劫にわたって安泰という保証はどこにもありません。

翻ってみると、組織は大きくなればなるほど硬直化し、管理のための管理を始めたりします。そうすると自由闊達さが失われて、従業員は楽しくなくなる一方です。ですから当社は、お互いの顔が見える現在の規模が丁度いいし、無理に売上高を増やしたり、利益をアップさせていこうとは思っていないのです。

イタリアのフェラーリの年間生産台数はわずか9000台弱ですが、世界中の自動車ファンを魅了してやみません。全従業員が自由に楽しく働きながら、世の中になかった製品を創り続けることで、当社は光学ガラス市場における“フェラーリ”のような存在となって、諸行無常の世の中をしなやかに生き抜いていきたいと考えています。

## 株式会社 住田光学ガラス 概要



設 立	1953年（昭和28）10月
資 本 金	5,000万円
従 業 員	380人
本 社	〒330-8565 さいたま市浦和区針ヶ谷4-7-25
ホームページ	<a href="https://www.sumita-opt.co.jp/">https://www.sumita-opt.co.jp/</a>
電 話	048-832-3165
取 引 店	浦和支店



寄稿

# 流域下水道の経営マネジメント

～ 24時間365日、絶え間なく流域下水道サービスを提供するために～



埼玉県下水道事業管理者  
粟生田 邦夫

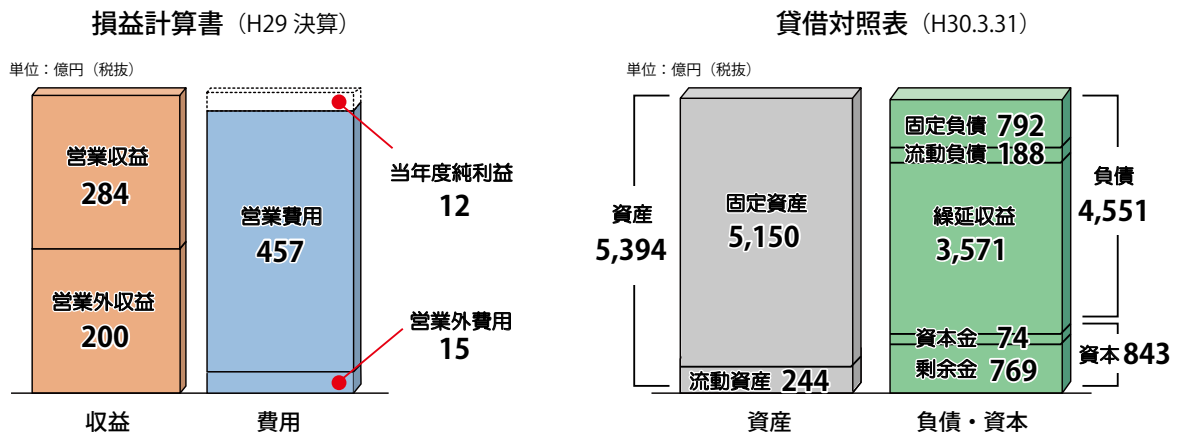
## はじめに

埼玉県の流域下水道は県内63市町村のうち47市町の公共下水道から下水を受け入れ、9つの水循環センター（終末処理場）で処理して河川に放流する県民生活に欠かせない社会インフラです。下水道局は、平成22(2010)年度から企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営するため、全国で流域下水道を運営する都道府県の中では2例目となる地方公営企業法を適用しました。これまで4つの水循環センターで民間事業者による

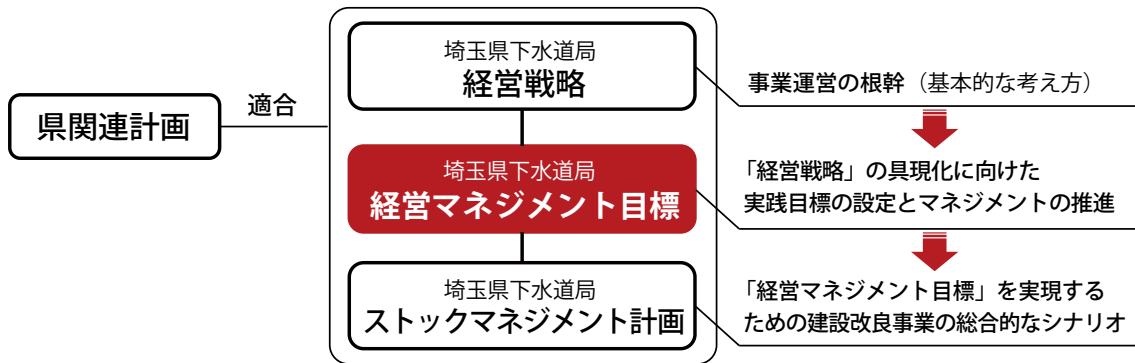
創意工夫やノウハウを活用した包括的民間委託による維持管理や2か所で民設民営による太陽光発電事業を行うなど「民」の力を活用しながら流域下水道事業を運営し、収益と費用の均衡を基本としつつ純利益を計上する健全な経営状況となっています。（図表1）

今後、県人口の減少や施設の老朽化など流域下水道を取り巻く事業環境が大きく変化する中、引き続き健全な経営を行っていくため、平成30(2018)年1月に「良好な水環境の確保と県民の安全で快適な生活に資するため、24時間365日、絶え間なく流域下水道サービスを提供する」ことを目標に掲げた、今後の事

■図表1



■図表 2



業運営の根幹(基本的な考え方)となる埼玉県下水道局経営戦略を策定。この中で、下水道本来の機能を将来に向けて「持続」していくとともに、事業環境の変化に適応する「進化」を遂げることを指針としました。この経営戦略を具体的に実現していくため、今後10年程度を見据えた実践すべき目標を設定して取り組む「埼玉県下水道局経営マネジメント目標」を平成31年(2019年)1月に新たに策定しました。(図表2)

本稿では、下水道局における経営マネジメント目標について、ぶぎんレポートの誌面をお借りして読者の皆様にご紹介させていただきます。

## 今後の事業の見通し

本県の8つの流域下水道は、全体で一日当たり277万 $m^3$ の処理能力がある全国で最も大きい規模となっています。この全国一の規模の流域下水道を現在、下水道局約100名、公益財団法人埼玉県下水道公社約120名の公的部門の職員と機器の監視や操作業務などに携わる民間企業の社員約550名で管理・運営しています。

今後の事業推進に当たっては、現行の推進体制や健全な経営を維持しながら、

- ・公共下水道から受け入れる下水の処理水量
  - ・下水を処理するための維持管理費
  - ・改築更新や耐震化などに係る建設改良投資
- の3つを見通すことが重要な要素となります。

### (1)処理水量

直近5年間の実績処理水量は年間634～664百万 $m^3$ で、全体的には横ばいから微増で推移し、一日当たりではオリンピック競技用の50mプールで700杯を超える下水を処理しています。

県全体の人口は今後、減少に転じることが見込まれていますが、流域関連市町における公共下水道の普及率や水洗化率は少しずつ向上していることなどから、今後の処理水量は当面、同等程度で推移することが見込まれます。

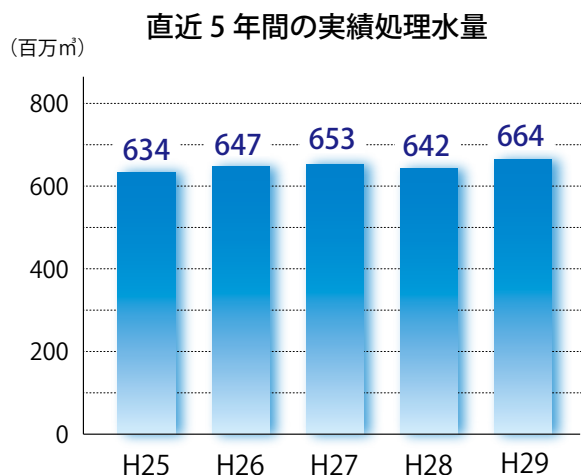
### (2)維持管理費

下水を24時間365日処理するには、電気料や施設の運転操作に係る人件費、施設の老朽化に伴う修繕費が維持管理費全体(減価償却費を除く)の約9割近くを占めています。近年は、原油価格の動向等に伴う電気料の変動や施設・設備の修繕費の多寡などがありますが、年間200億円程度で推移しています。

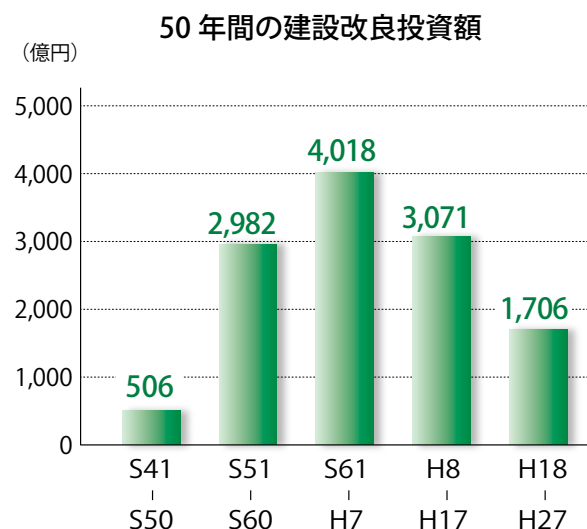
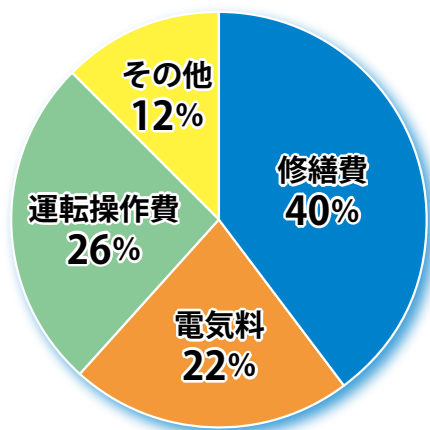
今後は、電気料の変動や老朽化の進行に伴う修繕費の増加に加え、労務費のさらなる上

昇や消費税率の引き上げが予定されていることから、全体的には増加傾向となることが見込まれます。

■図表 3



維持管理費の内訳 (H29 実績)



### (3)建設改良投資

本県の流域下水道は昭和 42(1967) 年 3 月に事業に着手し、すでに 50 年以上が経過しています。着手から 50 年間で建設改良に要した投資額は総額で約 1 兆 2,300 億円に上り、近年は年間 170 億円程度で推移しています。

建設改良は比較的耐用年数の短い機械・電気設備と耐用年数の長い土木・建築施設に大きく分類され、これまでは機械・電気設備の改築更新等の老朽化対策のほか、施設の耐震化や下水道資源の有効活用事業の推進などが中心でした。

今後は、土木・建築施設も順次、標準耐用年数を経過し、本格的な改築更新時期を迎えることから、事業費を見通した場合、建設改良投資額の急増が見込まれます。(図表 3)

上述の事業の見通しを踏まえ、今後も健全な経営を維持しながら、施設の老朽化対策や災害対策、下水道資源の有効活用などの諸課題に適切に対応していく必要があります。

また、経営戦略の指針(持続と進化)に沿った取組が求められます。



そこで、現行の執行体制や国庫補助制度等を前提に現在の事業展開をさらに発展させる方向で今後 10 年程度を見据えた下水道局として取り組むべき 10 の実践目標を設定しました。併せて、それぞれの主な取組とともに、設定期間内における事業活動の目安とする重点行動を掲げています。

まず、下水処理システムの保全や災害対策の強化など下水道本来の機能を将来に向けて「持続」していくための 5 つの実践目標です。

## I 良好な水環境の確保 (河川の水質汚濁の防止)

関係市町から受け入れた下水を関係法令等に基づき適正に処理して河川に放流するとともに、発生する汚泥を適切に処理します。

## II 下水道施設の保全

施設の改築更新は適切な維持管理等による長寿命化を図りつつ、機能の重要性や健全性等に基づき優先度を定めて、計画的に実施します。

## III 災害対策の強化

喫緊の課題である重要施設の耐震化や従来の想定を超える集中豪雨に備える浸水対策など災害に強い下水道を構築します。

## IV 収支が均衡する安定的・持続的な経営

污水处理費や修繕費などの維持管理費は受益者負担を原則として維持管理負担金を設定します。また、県の一般会計からの繰入金は、総務省の繰出基準に基づき適切に受け入れます。

## V 効率的な執行体制の構築

下水道局と公益財団法人埼玉県下水道公社などが担うべき「公」の責任と役割を明確にしながら、「民」の技術力やノウハウを積極的に活用します。



事業の「進化」を遂げるために

次に、下水道資源の有効活用など事業環境の変化に適応する「進化」を遂げるための5つの実践目標です。

## VI 良好な水環境の確保 (東京湾の富栄養化の防止)

東京湾の富栄養化を防止するため、標準的な処理では除去できない窒素やリンを除去する高度処理の導入を推進します。

## VII 市町村支援の充実

下水道事業全体に係る共通課題に対し、市町村を包括する県として広域化や共同化など広域的な取組を推進するとともに技術支援等を充実します。

## VIII 温暖化対策の推進

下水処理の過程で発生する温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組みます。また、下水道施設や設備の省エネルギー化に積極的に取り組みます。

## IX 下水道資源の有効活用

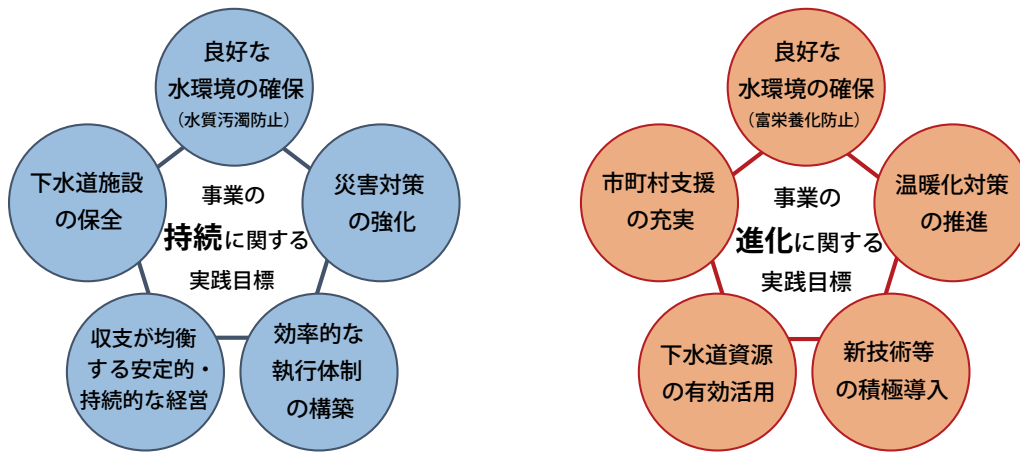
下水処理の過程で発生する下水汚泥のエネルギー利用など下水道資源の有効活用に積極的に取り組みます。

## X 新技術等の積極導入

費用対効果をしっかり検証しながら、時代のニーズに応じた新技術の導入を積極的に検討します。

各実践目標について、例えば、III 災害対策の強化は、各処理場の流入から放流まで最低1系列など重要施設の耐震化を2023年度までに完了。IX 下水道資源の有効活用は、発電量を現状の年間400万kWhから2029年度までに年間1,800万kWhとするなどの重点行動を設定し、具体的な取組を進めていきます。  
(図表4)

■図表 4



### 建設改良事業を平準化しながら

事業を持続し進化を遂げていくためには、老朽化した施設を災害に強い施設に改築・更新し下水道資源を有効活用するための施設を建設するなど、建設改良投資を継続していく必要があります。しかしながら、人員や財源には限りがありますので、限られた人員をフル稼働し、国庫補助金などの財源を最大限活用し、毎年度の建設改良事業を実効性のある高いレベルで確保しつつ平準化することが肝要です。

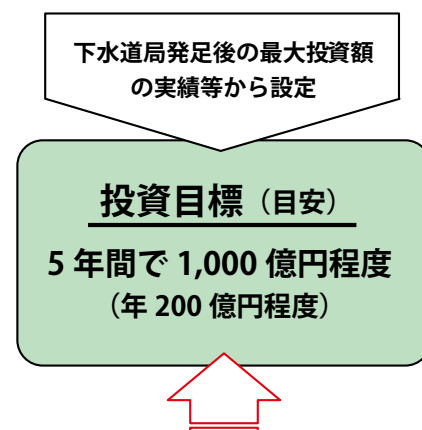
このため、下水道局では、これまでの仕事量の実績や国庫補助金の状況等を踏まえ、5年間で1,000億円程度(年間200億円程度)の投資目標を設定しました。この投資目標を目安に建設改良事業の平準化を図り、関連する民間事業者に対しても安定的・持続的な発注規模を確保していきます。

具体的に実施する建設改良事業については、この投資目標に基づき、下水道局内の総合的なシナリオとして別に策定する埼玉県下水道局ストックマネジメント計画で定めます。

その一部をご紹介しますと、この計画は今後30年程度の中長期的な事業費を見通したう

で、今後5～10年程度に優先して実施する主要プロジェクトを定めるとともに、新たに老朽化対策の考え方を整理した上で短期実施計画等を定めたものです。主要プロジェクトは重要施設の災害対策、下水道資源の有効活用、処理機能の補完の3つで、いずれも老朽化に伴う改築更新等と併せて実施可能なものを優先しています。また、老朽化対策は資産の目標耐用年数を設定したうえで、新たに整備した下水道施設台帳システムを活用しながら、約55,000点に上

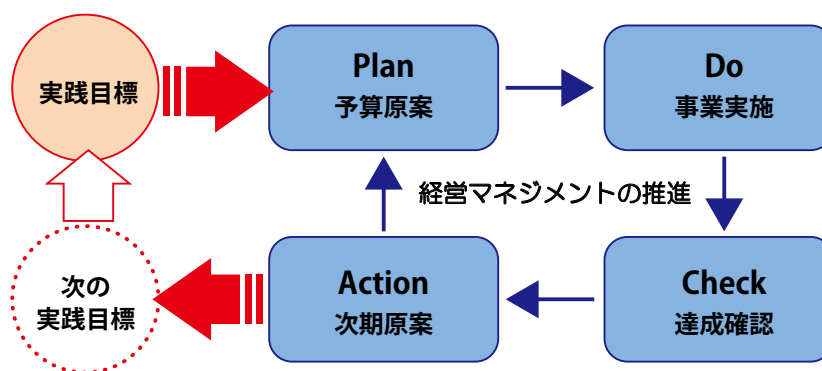
■図表 5



### 安定的・持続的な建設改良事業の平準化

- 現行の組織・人員を最大限活用する事業規模の確保
- 現行の国庫補助金を最大限活用する事業規模の確保
- 民間事業者に対する安定的な発注を可能とする事業規模の確保

■図表 6



る資産の健全度や経過年数、機能が停止した場合の影響度等に基づくリスク評価を実施し、改築・更新や点検・修繕等の優先度を判定していくことで、建設改良事業の平準化を実現していきます。(図表 5)

今後の流域下水道事業は、埼玉県下水道局経営戦略、今般策定した埼玉県下水道局経営マネジメント目標、埼玉県下水道局ストックマネジメント計画の3つを柱に推進していきます。

## 実践目標の達成に向けて

経営マネジメント目標で定める実践目標や投資目標に基づくストックマネジメント計画を推進し、達成していくためには、常にその進捗を管理し、必要に応じて見直していく「経営マネジメント」が重要となります。

このため、下水道事業管理者をトップとした下水道局経営管理会議において実践目標の達成度や事業の進捗を評価し、事業の促進や関連計画の見直しなどPDCAサイクルに則ったマネジメントを徹底していくとともに、外部からの評価もいただきながら適切に流域下水道事業の経営マネジメントを推進していきます。

PDCAサイクルは毎年度の予算編成を起点として行い、外部の有識者等で構成する埼玉県下水道局経営懇話会による評価を交えながら

実践目標の達成を推進していきます。

また、流域下水道を取り巻く事業環境は絶えず変化していきます。こうした変化に応じた実践目標等の見直しについても適切に対応しなければなりません。特に、将来的には下水の処理区域内人口の減少も見込まれることから、施設の規模が大きく耐用年数が長期にわたる水処理施設等の改築更新に当たっては過大投資とならないようしっかり検討し、新規事業や施設の新設等に当たっては公営企業としての事業採算性等に十分留意していきます。(図表 6)

下水道局では、この経営マネジメント目標を推進し、実践目標を達成していくことで、県民生活に欠かせない社会インフラを持続し、進化させて、24時間365日、絶え間なく流域下水道サービスを提供していきます。

## おわりに

本稿では、経営マネジメント目標のポイントをご紹介しましたが、下水道局における経営マネジメントの全容は埼玉県ホームページに掲載してある「埼玉県下水道局経営戦略」、「埼玉県下水道局経営マネジメント目標」、「埼玉県下水道局ストックマネジメント計画」をご覧ください。

# 2019年度の埼玉県内及び国内経済の成長率予測

最近の金融・経済動向を踏まえ、2019年度の埼玉県内及び国内経済の成長率を予測した。その背景は以下のとおりである。

## 1. 国内経済見通し

2018年度前半の国内経済は、7～9月期に地震や台風・豪雨という自然災害が相次いだことから、個人消費や輸出が一時的に押し下げられた。年度後半は、自然災害の押し下げ要因が薄れ、挽回生産、自然災害からの復旧・復興需要が見込まれ、個人消費や民間設備投資など内需中心の緩やかな回復を予想する。

2019年度の国内経済は、内需に支えられ、緩やかな回復が続く見通しである。海外経済の減速が見込まれるものの、民間設備投資が堅調な企業業績から緩やかに増加し、個人消費は、雇う者所得の増加から、緩やかに回復すると予測する。10月に予定されている消費税率引き上げの影響については、消費税率引き上げ幅が2%と小幅なこと、軽減税率、幼児教育・保育の無償化など各種負担軽減措置が実施されることから、前回の2014年に比べ小規模に止まると予想される。また、引き上げが年度途中となるため、駆け込み需要と反動減は2019年度内で均されると想定する。

なお、景気の下振れリスクとしては、米中貿易摩擦の激化、米国の金融政策が国際金融市場などに及ぼす影響、英国のEU離脱問題など欧州情勢の不安定化が考えられる。国内では、実質賃金の伸び悩みによる個人消費の低迷などに留意する必要がある。一方、日本・EU経済連携協定の発効により輸出環境が改善し、景気回復に寄与するとの予測もある。

## 2. 埼玉県内経済見通し

2018年度前半の県内経済は、緩やかに回復した。住宅投資は弱含んだものの、個人消費は、雇用・所得環境が改善する中で持ち直しが持続し、設備投資は増加基調で推移した。

年度後半は、緩やかな回復が続く。米中貿易摩擦の影響から輸出の増勢がやや鈍化するが、個人消費は、雇用・所得環境が改善する中で持ち直しが持続し、設備投資は緩やかに増加する見通しである。

2019年度は、緩やかな回復が続くものの、米中貿易摩擦による外需の影響を受けて減速する見通しである。個人消費は、雇用・所得環境の改善から、基調としては緩やかに回復する。消費税率引き上げ幅が2014年に比べ小幅なこと、幼児教育・保育の無償化など各種負担軽減措置が見込まれる。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要、反動減ともに小幅なものに止まると想定する。設備投資は、生産設備の維持・更新投資、人手不足を補うための省力化や情報化投資が見込まれ、緩やかに増加する見通しである。一方、米中貿易摩擦の影響を受けて輸出が鈍化すると想定する。これに伴い生産活動は加工組立型業種を中心に一進一退の動きが続く見通しである。

### 3. 埼玉県内経済

#### 2019年度の県内経済見通し

2019年度実質県内総生産の成長率は、0.6%と予測する。

#### 個人消費

緩やかに回復する。消費税率引き上げ幅が2014年に比べ小幅なこと、幼児教育・保育の無償化など各種負担軽減措置が見込まれる。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要、反動減ともに小幅なものに止まると想定する。雇用・所得環境の改善から、基調としては緩やかに回復する。

#### 住宅投資

やや増加する。貸家着工は、相続税対策等による押し上げ効果が一巡し、減少する。一方、持家と分譲戸建は、消費税率引き上げ前の駆け込み着工から押し上げられる。

#### 民間設備投資

緩やかに増加する。設備不足感が拡がり、企業収益が改善するなかで、生産設備の維持・更新投資、人手不足を補うための省力化や情報化投資が活発化すると予測する。

#### 公共投資

前年度を上回る。県による中期財政収支試算によれば、2019年度の投資的経費予算は1,700億円と前年度当初予算比7.8%増を想定している。

なお、主な公共事業としては、大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発、蓮田駅西口再開発などが予定されている。

図表 1. 実質県内総生産の成長率

前年度比伸び率 (%)

年 度	2012	2013	2014	2015	2016 実績推計	2017 実績推計	※2018 (予測)	2019 (予測)
実 質 県 内 総 生 産	▲1.2	2.8	▲0.9	1.7	1.7	2.0	1.1	0.6
個 人 消 費	1.6	2.7	▲2.6	0.7	1.1	1.2	0.8	0.7
住 宅 投 資	3.7	6.8	▲17.0	2.0	8.0	▲2.5	▲1.0	2.3
設 備 投 資	12.4	3.9	1.3	▲0.3	1.0	4.0	3.9	2.5
政府最終消費支出	1.4	1.8	1.0	3.3	1.3	1.5	1.5	1.6
公 共 投 資	▲10.2	44.8	▲23.7	22.5	▲0.5	▲2.0	▲0.3	1.0
名 目 県 内 総 生 産	▲1.6	2.8	0.9	2.9	1.7	2.1	0.9	1.0

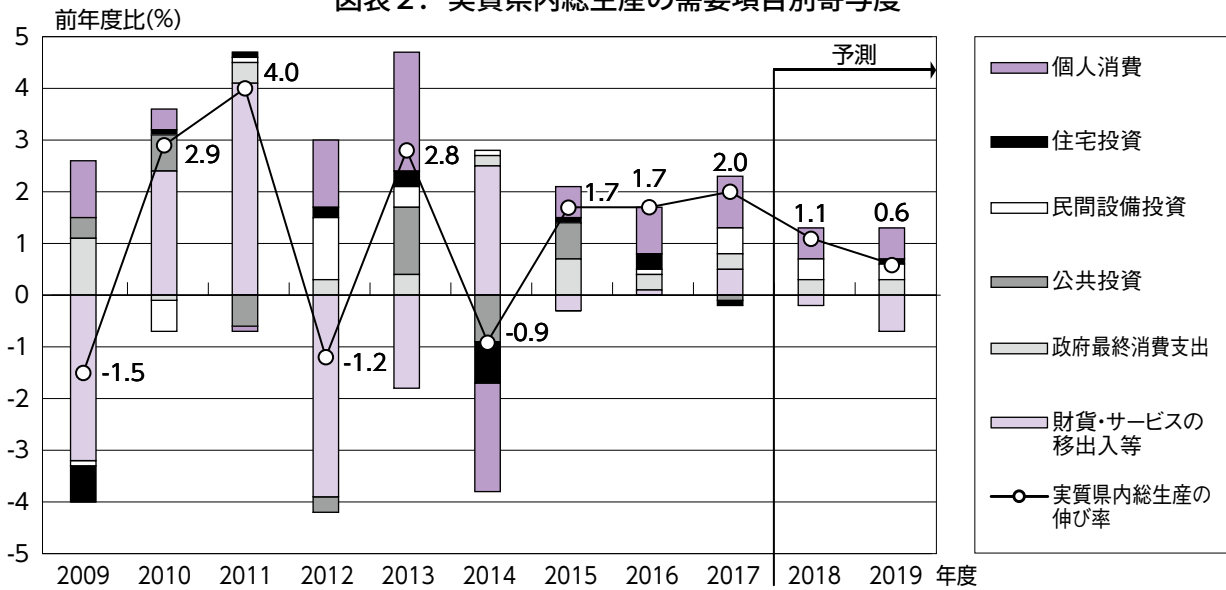
(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

※2018年度実質県内総生産の成長率は、1.1% (前回予測：1.6%) へ下方修正する。

住宅投資が、貸家の着工が減少していることから、また、輸出が、米中貿易摩擦の影響を受けると想定し、下方修正する。



図表2. 実質県内総生産の需要項目別寄与度



## 4. 国内経済

### 2019年度の国内経済見通し

2019年度実質国内総生産の成長率は、0.7%と予測する。

#### 個人消費

緩やかに回復する。堅調な企業業績を背景に雇用者所得の増加が見込まれる。消費税率引き上げ実施が年度途中の10月からとなるため、駆け込み需要と反動減は2019年度内で均される見通しである。

#### 住宅投資

やや増加する。貸家着工は、相続税対策等による押し上げ効果が一巡するものの、2018年度から2019年度初めにかけて、消費税率引き上げ前の駆け込み契約から押し上げられると予測する。

#### 民間設備投資

緩やかに増加する。堅調な企業収益から緩やかに増加する見通しである。設備老朽化に対応した維持更新投資、人手不足に対応した合理化・省力化投資、都心部での再開発が見込まれる。

#### 公共投資

前年度を上回る。東京五輪開催に向けたスタジアム建設や道路網整備などのインフラ関連投資が進捗する。災害復旧を目的とした2018年度第1次補正予算(9,356億円)が執行され、防災・減災対策としてのインフラ整備2018年度第2次補正予算が編成される見通しである。

#### 海外経済及び輸出

緩やかな回復基調を維持する。

米国経済は、税制改革の減税効果の一巡、米中貿易摩擦の影響の顕在化から、減速する。

ユーロ圏経済は、消費は堅調ながら、海外需要の減速を背景に輸出が鈍化し、緩やかに成長が減速する。中国経済は、米中貿易摩擦の影響から輸出や輸出関連投資が下振れるものの、政府によるインフラ投資や減税が景気を下支えする見通しである。新興国経済は、輸出の鈍化や通貨安を背景に、成長が減速すると予測する。

以上から、米国経済をはじめに世界経済は、減速するものの回復基調が続くことを背景に、輸出は緩やかな回復基調を維持する見通しである。

図表3. 実質国内総生産の成長率

前年度比伸び率 (%)

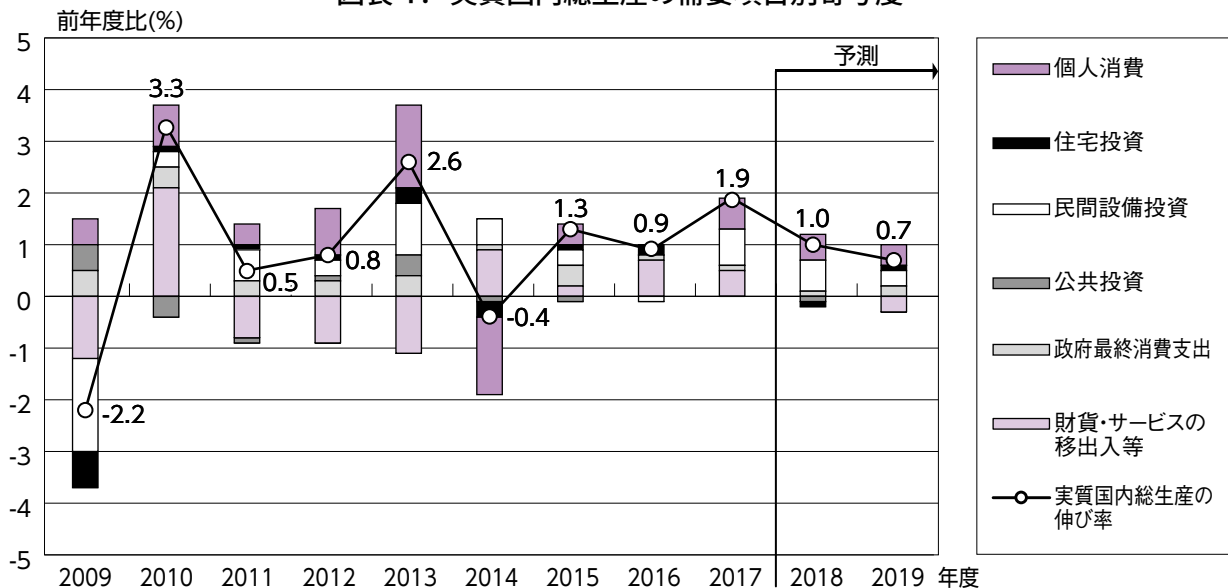
年 度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	※2018 (予測)	2019 (予測)
実 質 国 内 総 生 産	0.8	2.6	▲0.4	1.3	0.9	1.9	1.0	0.7
個 人 消 費	1.6	2.8	▲2.6	0.7	0.0	1.0	0.8	0.7
住 宅 投 資	5.1	8.3	▲9.9	3.7	6.3	▲0.7	▲4.7	1.8
設 備 投 資	2.4	7.0	3.4	1.6	▲0.5	4.6	3.8	2.0
政府最終消費支出	1.3	1.7	0.4	1.9	0.7	0.4	0.7	0.9
公 共 投 資	1.3	8.6	▲2.0	▲1.6	0.6	0.5	▲1.4	0.1
財貨・サービスの輸出	▲1.6	4.4	8.7	0.8	3.6	6.4	2.5	2.4
財貨・サービスの輸入	3.8	7.1	4.2	0.4	▲0.9	4.1	2.7	2.4
名 目 国 内 総 生 産	0.1	2.6	2.2	2.8	0.7	2.0	0.8	1.2

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

※2018年度実質国内総生産の成長率は、1.0%（前回予測：1.3%）へ下方修正する。

GDP統計の改定を反映し、住宅投資や輸出を下方修正したことなどによる。

図表4. 実質国内総生産の需要項目別寄与度



# 2018年度埼玉県内企業の設備投資動向調査

調査対象：県内企業557社  
回答企業：205社（回答率36.8%）

調査方法：アンケート方式（11月上旬 郵送）  
業種別内訳：製造業116社 非製造業89社

## 要旨

2018年度に設備投資を「実施、または予定している」（以下、「実施または予定」と回答した企業の割合は全産業で74%と、前年度調査（70%）から4%増加し、2000年度以降のピークにあたるリーマン・ショック直前の2007年度の水準（67%）を5年続けて超えた。また、「実施または予定」企業の投資見込額は、全産業で797億円と前年度（751億円）に比べ6.1%増となった。

県内景気が緩やかな回復基調にある中で、県内企業は前向きな設備投資スタンスを継続している。

投資見込額を業種別で見ると、製造業は271億円で前年度比7.7%減となっている。紙加工品、化学などで、前年度生産設備への投資額が高く押し上げられた反動減がみられる。一方、非製造業では526億円で同14.9%増となっている。建設、飲・食料品卸、小売、運輸・倉庫などで、店舗・設備の更新・拡大や合理化・自動化投資の増加が押し上げている。

## 1. 2018年度設備投資の動向

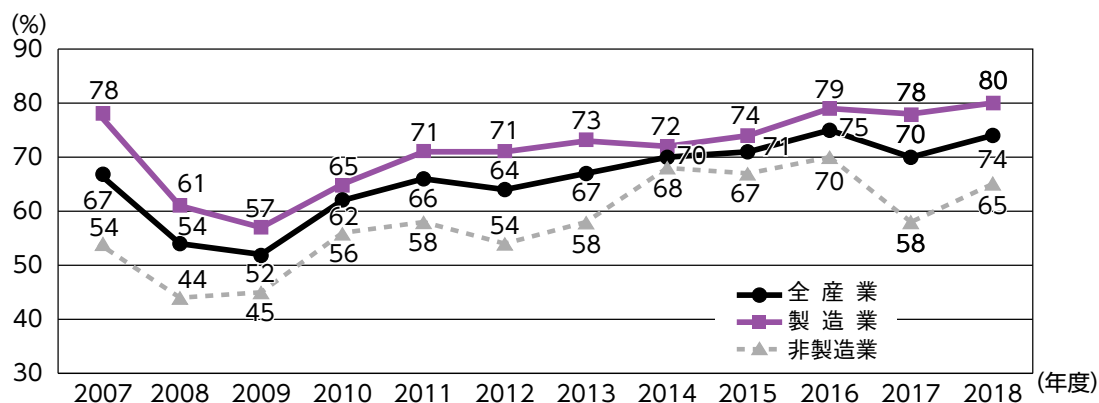
～設備投資を「実施または予定」企業の割合は74%と、5年続けてリーマン・ショック前の水準を超える～

2018年度に設備投資を「実施または予定」と回答した企業の割合は全産業で74%と、前年度調査（70%）から4%増加し、2000年度以降のピークにあたるリーマン・ショック直前の2007年度の水準（67%）を5年続けて超えた。県内景気が緩やかな回復基調にある中で、県内企業は前向きな設備投資スタンスを継続している。（図1）

業種別では、製造業が前年度調査比2%増の80%、非製造業が同7%増の65%と、ともに増加している。企業規模別では、従業員100人以上の企業（以下、規模の大きい企業）が80%（前年度82%）、従業員100人未満の企業（以下、規模の小さい企業）が68%（同59%）となっている。

また、調査実施の11月上旬を基準に「実施または予定」企業に年度計画に対する進捗率を聞いたところ、全産業では56%（前年度調査63%）となっている。業種別にみると、製造業の53%（同63%）に対し、非製造業は60%（同63%）で、非製造業の進捗ペースがやや上回っている。

図1. 設備投資を「実施または予定」企業の推移



## 2. 2018年度設備投資の見込額

～全産業で前年度実績6.1%増に～

2018年度の設備投資「実施または予定」企業に対し投資見込額を聞いた結果、全産業で797億円と前年度（751億円）に比べ6.1%増となっている。

業種別でみると、製造業は271億円で同7.7%減となっている。紙加工品、化学などで、前年度生産設備への投資額が高く押し上げられた反動減がみられる。一方、非製造業では526億円で同14.9%増となっている。建設、飲・食料品卸、小売（百貨店・スーパー）、運輸・倉庫などにおいて、店舗・設備の更新・拡大や合理化・自動化投資の増加が押し上げている。（表1）

表1. 2018年度設備投資の見込額

種別	実施または 予定している 企業数(社)	2018年度投資 見込額(百万円)	対前年度 増加率(%)	投資場所別投資見込額(百万円、%)		
				県内	県外	海外
全産業	139社	79,660	6.1	47,195 (59.2)	32,029 (40.2)	436 (0.5)
製造業	85社	27,060	-7.7	23,204 (85.8)	3,420 (12.6)	436 (1.6)
非製造業	54社	52,600	14.9	23,991 (45.6)	28,609 (54.4)	0 (0.0)
規模の大きい企業	73社	69,544	-0.8	39,415 (56.7)	29,693 (42.7)	436 (0.6)
規模の小さい企業	66社	10,116	103.8	7,780 (76.9)	2,336 (23.1)	0 (0.0)

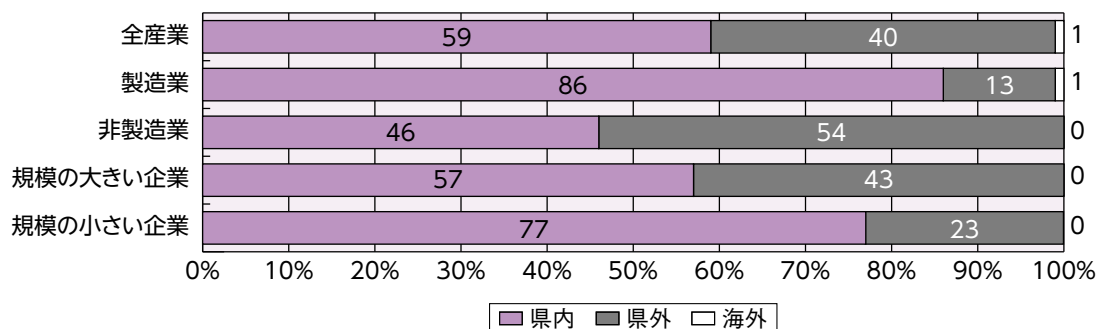
(注) 小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計値と合わない。

## 3. 投資場所別投資見込額

～「県内」に6割、「県外」に4割～

設備投資を行う場所について聞いたところ、「県内」と回答した割合が、全産業で59%、製造業で86%、非製造業で46%となっている。製造業では、前年度調査の59%から27%、非製造業では、前年度調査の37%から9%、ともに増加しており、県内への前向きな投資スタンスがうかがえる。（図2）

図2. 投資場所別投資見込額 (%)

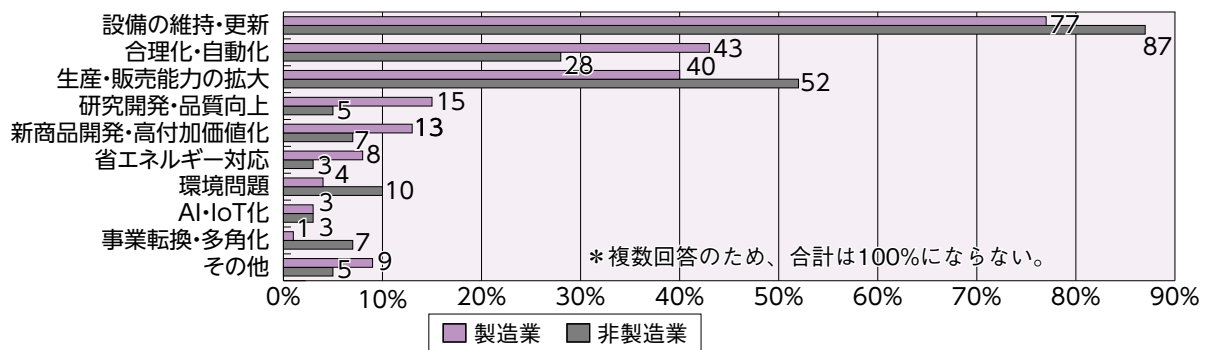


## 4. 設備投資の理由（複数回答）

～製造業、非製造業ともに「設備の維持・更新」がトップ～

設備投資の理由を複数回答で聞いたところ、「設備の維持・更新」が製造業では77%、非製造業では87%と最も多く、他の理由を大きく引き離している。次いで、製造業では「合理化・自動化」が、非製造業では「生産・販売能力の拡大」が多かった。特に「合理化・自動化」については、製造業では43%と前年度調査（19%）を24%、非製造業では28%と前年度調査（16%）を12%、ともに大きく上回っている。生産性の向上や人手不足への対応などに向けた「合理化・自動化」投資が増えていることがうかがえる。（図3）

図3. 設備投資の理由 (%)



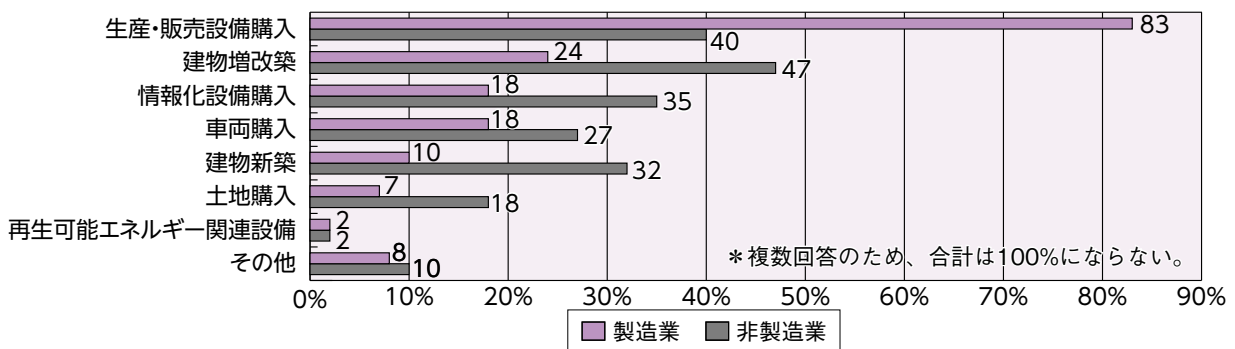
## 5. 設備投資の内容 (複数回答)

～製造業は生産設備が8割、非製造業は情報化設備、建物増改築が5割～

設備投資の内容を複数回答で聞いたところ、製造業では前年度調査に引き続き「生産・販売設備購入」とする企業が圧倒的に多く83%を占めた。これに「建物増改築」が24%、「情報化設備購入」と「車両購入」が18%で続いた。

一方、非製造業では、「建物増改築」が47%で最も多く、次いで「生産・販売設備購入」が40%、「情報化設備購入」が35%、「建物新築」が32%と続いた。(図4)

図4. 設備投資の内容 (%)



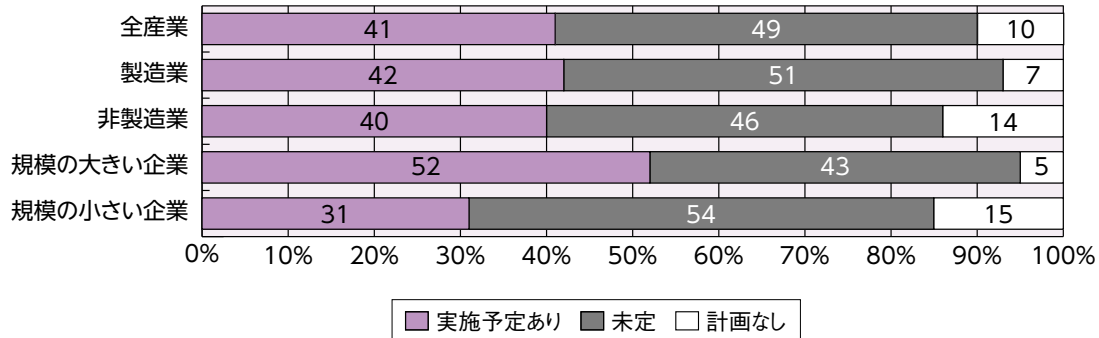
## 6. 2019年度(来年度)の設備投資計画

～全産業で「実施予定あり」が4割～

2019年度の設備投資計画について聞いたところ、「実施予定あり」と回答した企業の割合は全産業で41%、「未定」とする企業は49%、「計画なし」とする企業は10%となっている。前年度調査と比べると、「実施予定あり」が3%増加、「計画なし」が5%減少している。貿易摩擦による影響が懸念される中で、県内企業の2019年度設備投資計画は、全体として前向きな投資スタンスにあることがうかがえる。(図5)

業種別でみると、「実施予定あり」の企業は製造業が42%、非製造業が40%とほぼ並んでいる。規模別でみると、規模の大きい企業では「実施予定あり」が前年度調査を6%上回り52%となっているのに対し、規模の小さい企業では前年度調査と同じ割合の31%となっている。

図 5. 2019 年度設備投資計画 (%)



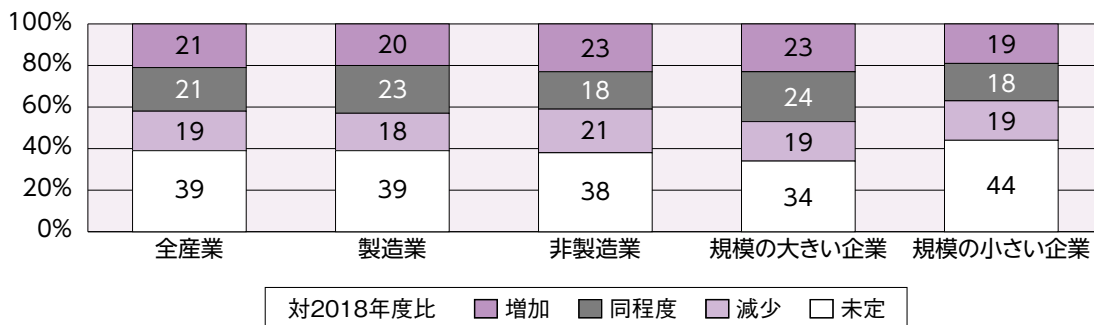
## 7. 2019 年度 (来年度) の設備投資の見込額

～全産業で「増加」が「減少」をやや上回る～

2019年度に設備投資の「実施予定あり」と回答した企業に投資見込額を聞いたところ、「増加」と回答した企業は、全産業で21%と、「減少」と回答した企業の19%を2割上回っている。

業種別でみると、製造業、非製造業ともに、「増加」が「減少」を、ともに2割上回っている。企業規模別では、規模の大きい企業の方が規模の小さい企業に比べ、「増加」の割合が多く、規模の大きい企業において投資姿勢に積極さがうかがえる (図 6)

図 6. 2019 年度の投資見込額 (%)

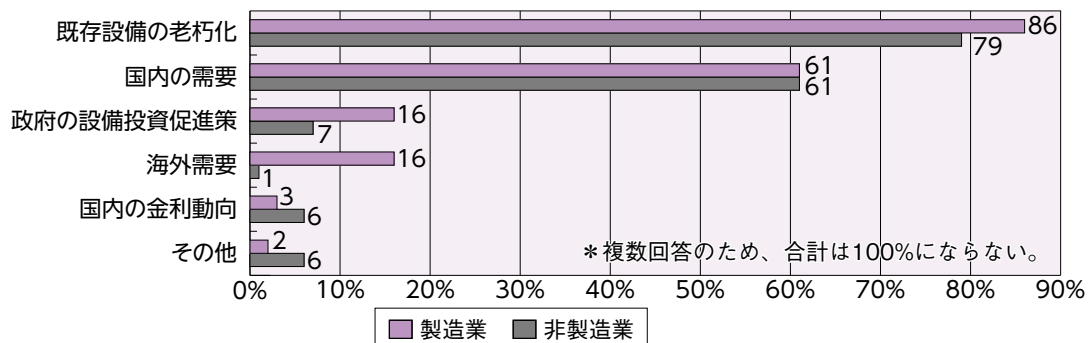


## 8. 設備投資計画の決定要因 (複数回答)

～製造業、非製造業とも「既存設備の老朽化」が最大の要因～

2019年度設備投資計画を決定する際に要因となる項目を複数回答で聞いたところ、最も多いのが「既存設備の老朽化」で製造業が86%、非製造業が79%、次いで「国内の需要」が多く、製造業、非製造業ともに61%となっている。非製造業では「国内の需要」が前年度調査と比べ11割増加しており、内需の動向が投資計画を決定するうえで影響を増していることがうかがえる。(図 7)

図 7. 2019 年度投資計画決定要因 (%)



## 埼玉県内主要産業動向調査(産業天気図) – 2018年10～12月期–

**調査対象：** 県内企業557社

**調査方法：** アンケート方式 (11月上旬 郵送回収)

**回答企業：** 218社(回答率39.1%)

**業種別内訳：** 製造業123社 非製造業95社

### 概況

今回(2018年10～12月期)の産業天気図は、晴れ間が減り、一部雨が広がる空模様となっている。

製造業では、一般機械、金属製品が、活発な設備投資や自動車・動力伝達関連部品の需要堅調から、ともに「晴れ一部曇り」を継続している。一方、電子部品・デバイスは、スマートフォン向けの電子部品需要鈍化により「晴れ一部曇り」から「曇り」へ、また、電気・情報通信機器も、半導体関連設備投資の一服により、「曇り」から「曇り一部雨」へ、それぞれ後退している。

非製造業では、運輸・倉庫、不動産が、物流の増加や物件販売の堅調により、「曇り」から「晴れ一部曇り」へ、ともに好転している。

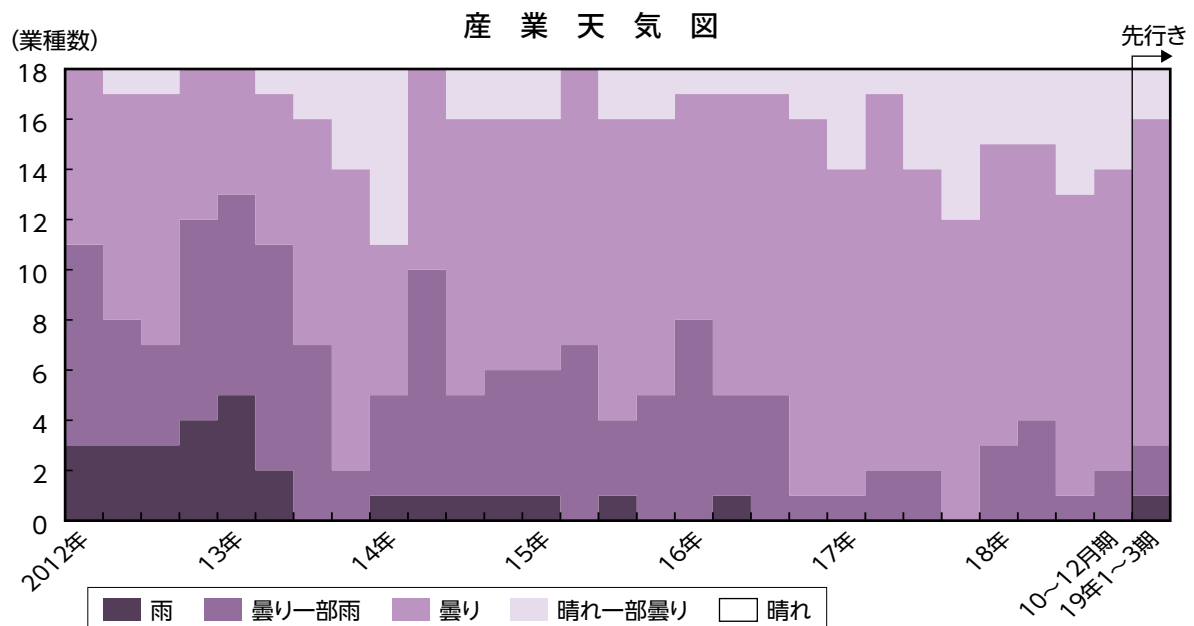
先行き(2019年1～3月期)の天気は、曇り空が広がり、一部雨となる見通しである。

製造業では、精密機械が受注増により「曇り」から「晴れ一部曇り」へ好転する見通しにある。一方、輸送用機械では、米中貿易摩擦の影響を懸念し「曇り」から「曇り一部雨」へ、また、印刷・同関連が需要減少と原材料コストの上昇により「曇り一部雨」から「雨」へ、ともに後退する見通しにある。

非製造業では、卸売が青果物価格の下落により「曇り」から「曇り一部雨」へ後退する見通しである。

天気図別の業種数

区分	晴	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨
2018年 7～ 9月期(前回)	0	5	12	1	0
10～12月期(今回)	0	4	12	2	0
2019年 1～ 3月期(先行き)	0	2	13	2	1



(注) 天気マークと BSI 基準の目安

天気マーク	晴	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨
BSI	100以下～50以上	50未満～20以上	20未満～20超	-20以下～-50超	-50以下～-100以上

## 製造業




業種	天気		概要
紙加工品等	前回		<p><b>[現 状]</b> 段ボール・包装梱包製品は、通販需要の拡大から堅調を継続している。印刷・情報用紙（雑誌・チラシ）は、電子媒体化の進展から需要が減少傾向にある。業況は停滞している。</p> <p><b>[先行き]</b> 印刷・情報用紙は、需要の盛り上がり欠ける状況が続く見通し。原紙価格値上げによる採算圧迫を懸念する声が聞かれる。一方、段ボールは好調な通販需要が持続する。業況はやや持ち直す見通し。</p>
	現状		
	先行き		
化学・プラスチック・ゴム製品	前回		<p><b>[現 状]</b> 農業・衛生分野向けは工業薬品メーカー等から安定した受注を確保している。後発医薬品も堅調な売上が続いている。一方、高級建材・産業資材向け製品は、海外需要が足元低調に推移している。業況は後退している。</p> <p><b>[先行き]</b> 後発医薬品は安定した売上が見込まれる。抗菌用化学製品は産業系向け製品の受注が減少する見通し。業況は横ばいで推移する見通し。</p>
	現状		
	先行き		
鉄鋼・非鉄金属	前回		<p><b>[現 状]</b> 伸銅品は、自動車関連を中心に堅調な受注が続いている。アルミ関連製品は、海外需要の先行き不透明感があるものの、国内建設資材向けが足元堅調に推移している。しかしながら、原材料や燃料コスト上昇分の販売価格への転嫁が進んでおらず、利益確保が厳しいとの声が聞かれる。業況は停滞している。</p> <p><b>[先行き]</b> 鋼管は、原材料や燃料コスト上昇分の販売価格への転嫁が進むと見込まれる。棒鋼は、自動車部品や建設関連需要から持ち直す。業況はやや持ち直す見通し。</p>
	現状		
	先行き		
金属製品	前回		<p><b>[先行き]</b> 動力伝達部品は、半導体向けに一部生産調整の動きがみられるものの、高水準の受注残を抱えており、フル生産を継続している。自動車部品は、内外需要が堅調を継続し、為替円安が利益確保に寄与。建物・生活関連金属製品も、公共工事や民間需要（物流、リフォーム関連）の堅調から高い操業を続けている。業況は堅調に推移している。</p> <p><b>[先行き]</b> 自動車部品や生活・建物関連金属製品は堅調に推移するとみられる。一方、半導体製造装置向けは生産調整の持続からやや頭打ちになる見通し。業況はやや後退する見通し。</p>
	現状		
	先行き		
一般機械器具	前回		<p><b>[現 状]</b> 建設機械・生産関連部品は、活発な設備投資需要から売上の増加が続いている。動力伝達装置や産業用機械制御装置は、海外需要が好調で高水準の生産を継続している。業況は好調に推移している。</p> <p><b>[先行き]</b> 建設関連や生産設備の省力化・自動化向け受注の持続が見込まれる。米中貿易摩擦から、一部に設備投資を見合わせる動きがみられる。業況は好調を継続する見通し。</p>
	現状		
	先行き		
電気・情報通信機器	前回		<p><b>[現 状]</b> 産業用部品（小型モーター・制御盤）は省力化機器向けを中心に売上・利益とも前年を上回っている。一方、電子計測機器は、半導体関連の設備投資需要に一服感がみられる。家電機器は、売り上げの低迷が続いている。業況は後退している。</p> <p><b>[先行き]</b> 東京五輪関連のインフラ設備需要が引続き見込まれる。半導体IC関連は、新規受注開拓から売上が回復する見込み。業況は持ち直す見通し。</p>
	現状		
	先行き		



## 製造業

業種	天気		概要
電子部品・デバイス	前回		<b>[現 状]</b> 液晶ディスプレイやプリント基板は、自動車電装向けが好調であるが、一部に在庫・生産調整の動きがみられる。スマートフォン向け部材は年末商戦関連の受注が昨年より伸び悩んでいる。業況は後退している。
	現状		<b>[先行き]</b> プリント基板は、自動車電装品向け需要の増加が見込まれる。一部在庫・生産調整の動きは一服する見通し。福祉関連電子機器は、海外向け製品の売上が堅調を継続。一方、スマートフォン向け部材の受注は盛り上がり欠ける状況が続く見込み。業況は横ばいで推移する見通し。
	先行き		
輸送用機械	前回		<b>[現 状]</b> カーエアコン関連製品の受注が伸び悩んでいる。一部大型自動車関連部品では、受注先の海外調達切り替えから売上が減少している。建設・インフラ工事向け車両の受注は横ばいで推移している。業況は横ばいで推移している。
	現状		<b>[先行き]</b> 新型車関連部品は堅調な受注・売上が見込まれる。一方、カーエアコン関連製品の受注は伸び悩みが続くとみられる。大型自動車部品では、受注先の海外調達切り替えの影響から売上の減少が見込まれる。米中貿易摩擦の影響を懸念する声も聞かれる。業況は後退する見通し。
	先行き		
精密機械	前回		<b>[現 状]</b> プラスチック関連成形機器は、既往の受注残を抱え高操業を継続。レーザー光学機器は産業分野での設備投資需要が持ち直している。精密医療用機器は総じて堅調に推移している。業況は底堅く推移している。
	現状		<b>[先行き]</b> プラスチック関連成形機器は、高操業が継続する見通し。医療用機器・部品は年度末需要増からフル生産が見込まれる。レーザー光学機器は産業分野での堅調な設備投資需要が継続する見通し。業況は好転する見通し。
	先行き		
飲・食料品	前回		<b>[現 状]</b> 製麺・惣菜は、単身世帯や高齢者の増加等を背景とした中食需要の拡大から堅調に推移している。災害や台風の影響で、一部に乳製品原料の確保が困難な状況がみられる。業況はやや後退している。
	現状		<b>[先行き]</b> コンビニ向け飲・食料品は、中食需要増から堅調を継続する見通し。業況は横ばいで推移する見通し。
	先行き		
印刷・同関連業	前回		<b>[現 状]</b> 化粧品向け包装用パッケージの需要は堅調である。出版物やポスター・チラシ関連は、電子媒体化の進展から需要が落ち込んでいる。販売価格競争が続く中で、インキ等原材料コストの上昇から採算悪化を指摘する声が聞かれる。業況は停滞している。
	現状		<b>[先行き]</b> 出版物・ポスター・チラシ関連は需要の伸び悩みが続くとみられる。業況は後退する見通し。
	先行き		

## 非製造業

業種	天気		概要
一般建設	前回		<b>[現 状]</b> 人手不足や建設資材価格の上昇傾向が続いている。民間工事は、倉庫・事務所の建設・設備関連工事を中心に底堅く推移している。公共工事は、大型案件の一服から受注が減少している。業況は後退している。
	現状		<b>[先行き]</b> 民間工事は都市再開発や東京五輪関連の需要持続が見込まれる。公共工事は、インフラ整備の発注が見込まれるが、受注競争が厳しいほか、人手不足による受注量の制約は続くと思われる。業況は横ばいで推移する見通し。
	先行き		

非製造業

業種	天気		概要
住宅建設	前回		<p><b>[現 状]</b> 住宅建設は、貸家着工が弱含んでいる。好立地の新築分譲マンション価格は高止まっている。利便性の良い物件は共働き世帯の購入などから好調な一方、郊外物件の動きは鈍く、二極化が続いている。業況はやや後退している。</p> <p><b>[先行き]</b> 貸家着工は、相続税対策による押し上げ効果の一巡が続くとみられる。新築分譲マンションは価格の高止まりから弱含む見通し。消費税引き上げ前の駆け込み需要が見込まれる。業況はやや持ち直す見通し。</p>
	現状		
	先行き		
卸 売	前回		<p><b>[現 状]</b> 鋼材卸は自動車や建設機械向けが堅調に推移している。食料品は、米穀の売上は低調に推移しているが、青果物・水産物は単価上昇が売上増に寄与。業況はやや好転している。</p> <p><b>[先行き]</b> 鋼材は、自動車・建設機械向けが底堅く推移する見込みにある。食料品は青果物価格の下落により売り上げ減少が見込まれる。業況は、後退する見通し。</p>
	現状		
	先行き		
小 売	前回		<p><b>[現 状]</b> ドラッグストアは、化粧品や医薬品の売れ行きが堅調に推移している。乗用車販売は、新型車投入効果に加え昨年起きた不正検査問題の反動から前年を上回っている。業況は横ばいで推移している。</p> <p><b>[先行き]</b> ドラッグストアの売り上げは、化粧品を中心に堅調を持続するとみられる。乗用車販売は、新型車投入効果の持続が見込まれる。業況は横ばいで推移する見通し。</p>
	現状		
	先行き		
運輸・倉庫	前回		<p><b>[現 状]</b> 大型物流センターの稼働開始やコンビニ、ドラッグストア関連の配送需要増から、荷動きが活発である。タクシー関連は、猛暑で利用客が増加した夏場の反動減がみられる。人手不足から取扱量の拡大が難しい面もあるが、業況は全体として好転している。</p> <p><b>[先行き]</b> 運賃や倉庫料金の上昇が売り上げ増に寄与しているが、燃料コストの高止まりや物流経費の上昇から採算を圧迫する懸念もあり、業況は後退する見通し。</p>
	現状		
	先行き		
不動産	前回		<p><b>[現 状]</b> 一部業者では、新築物件や大型請負工事の完工から売上・利益が増加している。貸倉庫の需要が増加しており、賃料が上昇傾向にある。業況は好転している。</p> <p><b>[先行き]</b> 新築マンションは、郊外物件の動きは鈍いものの、駅近など利便性の良い物件は堅調を持続する見込み。貸家着工は相続税対策による押し上げ効果の一巡から弱含みが続くともみられる。業況は後退する見通し。</p>
	現状		
	先行き		
その他非製造業	前回		<p><b>[現 状]</b> 外食産業は、消費者の節約志向から一部で売上が伸び悩んでいる。娯楽・サービス関連も前年並みの利用客となっている。一方、産業廃棄物処理やビルメンテナンスは、営業拡販による新規顧客獲得などから安定した売上を確保している。業況は底堅く推移している。</p> <p><b>[先行き]</b> ガス関連は、料金引き上げによる売上増が見込まれる。サービス関連では人件費増や燃料コストの上昇が続いている。業況は横ばいで推移する見通し。</p>
	現状		
	先行き		

## 基調判断

(2018年11月を中心として)

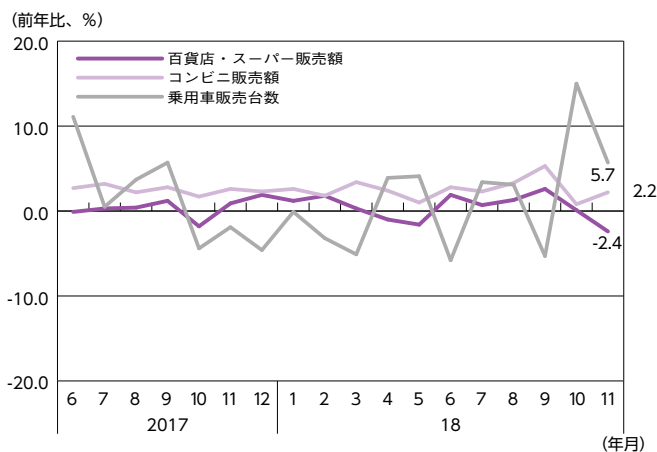


### 今月の概要

県内景気は緩やかに回復している。

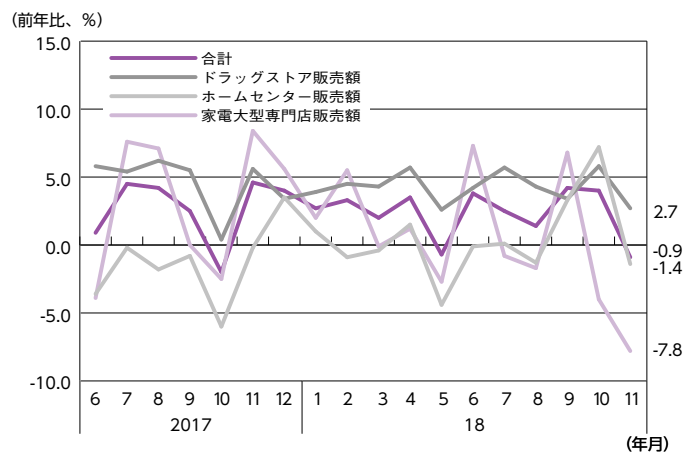
## 1 個人消費 …… 持ち直し

### 百貨店販売額等



(資料) 経済産業省、埼玉県自動車販売店協会など

### 専門量販店販売額



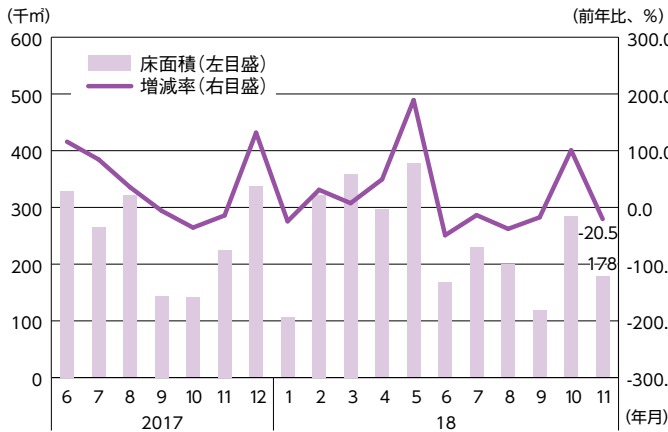
(資料) 経済産業省

11月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前)は、気温が高めに推移し、季節商品の動きが鈍かったことなどから、845億円で前年比2.4%減と6か月ぶりに減少した。百貨店は同6.3%減、スーパーは同1.3%減となった。コンビニ販売は、日配食品を中心に同2.2%増と堅調に推移している。乗用車販売(軽含む)は、昨年起きた不正検査問題の反動もあって同5.7%増加した。内訳をみると、小型車が同0.2%減、軽乗用車が同0.4%減となったが、普通車が同16.5%増と増加した。

11月の専門量販店販売額は、612億円で同0.9%減と6か月ぶりに減少した。内訳をみると、ドラッグストアは314億円で同2.7%増と堅調を維持したが、家電大型専門店が136億円で同7.8%減、ホームセンターは162億円で同1.4%減と減少した。

## 2 設備投資・・・横ばいの動き

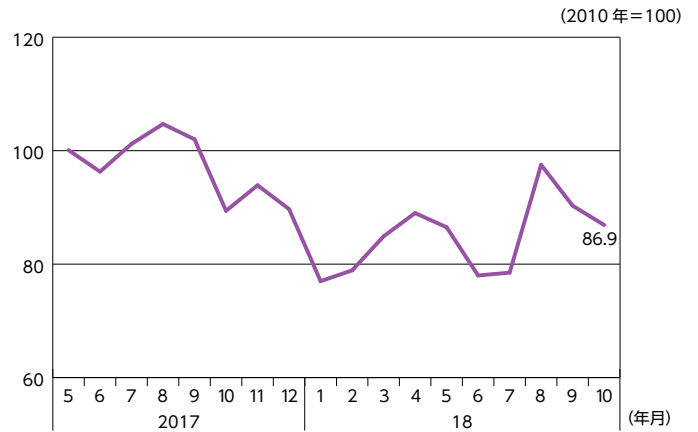
民間建築着工床面積（非居住用）



(資料) 国土交通省

11月の民間建築着工床面積（非居住用）は、178千㎡で前年比20.5%減と減少したが、11月までの年度累計では前年同期比5.5%増と増加している。11月単月を用途別にみると、事務所、店舗、工場及び作業場、倉庫などが減少した。

資本財出荷指数（季節調整済）

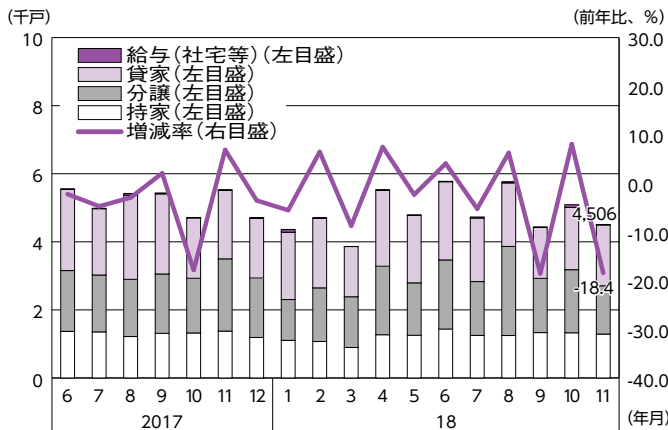


(資料) 埼玉県

10月の資本財出荷指数（季節調整済）は、86.9で前月比3.8%低下した。

## 3 住宅建設・・・弱含み

新設住宅着工戸数

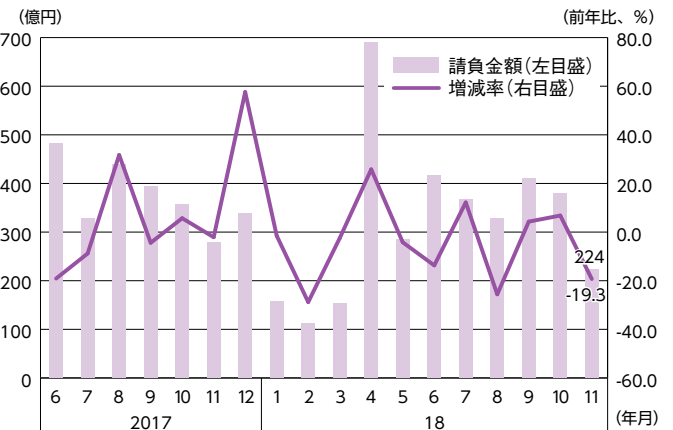


(資料) 国土交通省

11月の新設住宅着工戸数は、4,506戸で前年比18.4%減少した。利用関係別にみると、持家が1,289戸で同6.3%減、貸家が1,787戸で同11.5%減、分譲戸建てが1,215戸で同10.9%減、分譲マンションが203戸で同72.2%減といずれも減少した。

## 4 公共工事・・・横ばいの動き

公共工事請負金額

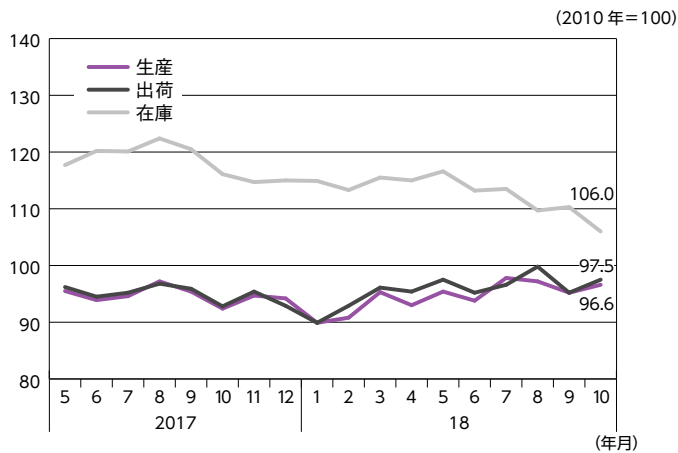


(資料) 東日本建設業保証株式会社

11月の公共工事請負額は、224億円で前年比19.3%減少した。11月までの年度累計では前年同期比0.7%減と横ばいの動き。11月単月を発注者別でみると、県、地方公社が増加したものの、国、独立行政法人等、市町村などが減少した。

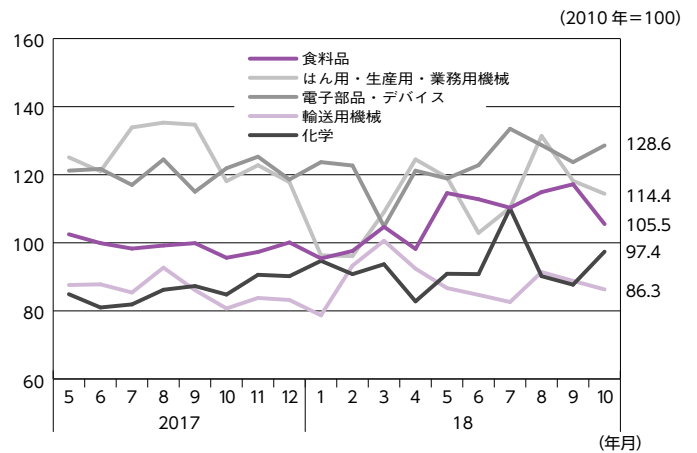
## 5 生産活動・・・一進一退

鉱工業生産・出荷・在庫指数（季節調整済）



（資料）埼玉県

主要業種の生産指数（季節調整済）



（資料）埼玉県

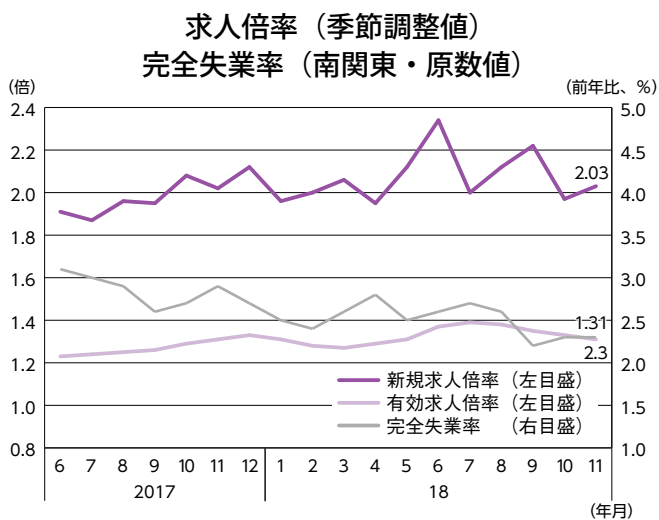
10月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、96.6で前月比1.5%上昇した(3か月ぶりの上昇)。生産用機械(フラットパネル・ディスプレイ製造装置)、業務用機械(医療用機器)、食料品(炭酸飲料)などが低下したが、化学(医薬品)、はん用機械(空気圧機器)などが上昇した。

出荷指数(同)は、97.5で同2.4%上昇した(2か月ぶりの上昇)。生産用機械(フラットパネル・ディスプレイ製造装置)、業務用機械(医療用機器)などが低下したが、化学(医薬品)、電子部品・デバイス(集積回路)などが上昇した。

在庫指数(同)は、106.0で同3.9%低下した(2か月ぶりの低下)。はん用機械(内燃機関)、生産用機械(研削盤)などが上昇したが、輸送用機械(トラック)、鉄鋼(小型棒鋼)、非鉄金属(銅電線)などが低下した。

- ◆食料品の生産指数(季節調整済)は、105.5で前月比10.0%低下し、3か月ぶりの低下となった。
- ◆はん用・生産用・業務用機械(同)は、114.4で同3.2%低下し、2か月連続の低下となった。
- ◆電子部品・デバイス(同)は128.6で同4.0%上昇し、3か月ぶりの上昇となった。
- ◆輸送用機械(同)は、86.3で同2.8%低下し、2か月連続の低下となった。
- ◆化学(同)は、97.4で同11.1%上昇し、3か月ぶりの上昇となった。

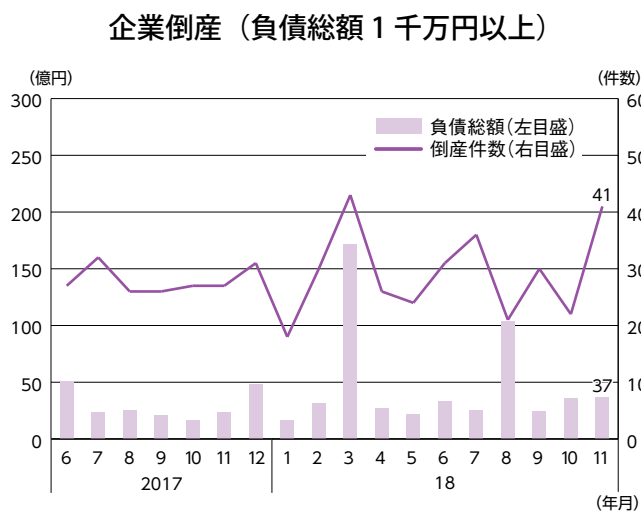
## 6 雇用情勢・・・着実に改善



(資料)厚生労働省、総務省

11月の有効求人倍率(季節調整済)は1.31倍で前月比0.02ポイント低下したが、新規求人倍率(同)は2.03倍で同0.06ポイント上昇した。完全失業率(南関東、原数値)は、前月比横ばいの2.3%となった。

## 7 企業倒産・・・件数、金額とも増加



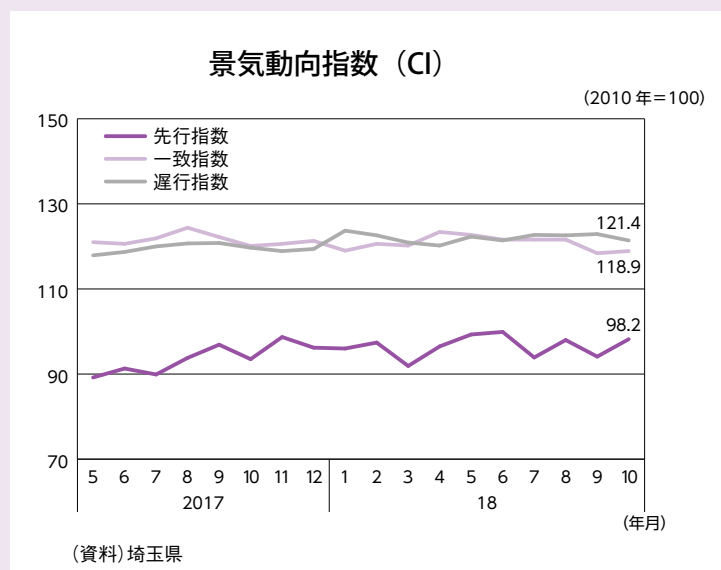
(資料)帝国データバンク

11月の企業倒産件数は41件で前年比14件の増加、負債総額は37億円で同14億円の増加となった。

業種別にみると、卸売業が8件で最多となっている。次いで小売業とサービス業がそれぞれ7件、建設業が6件、製造業が5件となっている。主因別では、販売不振が37件で最も多くなっている。

### 〈参考〉

### 景気動向指数(CI)：悪化を示している



(資料)埼玉県

10月のCI一致指数(景気の現状を示す)は、118.9で前月比0.5ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

CI先行指数(景気の数か月先を示す)は、98.2で同4.1ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

CI遅行指数(景気に遅れて反応する)は、121.4で同1.5ポイント低下し、2か月ぶりの低下となった。

【主要経済指標(埼玉県と全国)】

DATA

【埼玉県】

r: 修正値 ▲: 減少を示す

	百貨店・スーパー販売額									コンビニエンスストア販売額(原数値)		乗用車新車販売台数(軽乗用車を含む)	
	合計(A+B)(原数値)			百貨店(A)(原数値)			スーパー(B)(原数値)			億円	前年比	(原数値)	前年比
	億円		前年比(%)	億円		前年比(%)	億円		前年比(%)				
	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	%	台	%
2013年	10,575	1.4	▲ 2.6	2,427	▲ 2.3	▲ 2.3	8,148	2.6	▲ 2.6	—	—	239,224	1.9
14	10,799	2.1	1.4	2,445	0.7	0.7	8,354	2.5	1.5	—	—	245,627	2.7
15	10,573	1.2	▲ 1.0	2,343	▲ 4.2	▲ 3.7	8,229	2.7	▲ 0.2	—	—	222,219	▲ 9.5
16	10,186	▲ 0.6	▲ 0.6	2,151	▲ 8.2	▲ 3.6	8,035	1.7	0.3	5,961	—	219,785	▲ 1.1
17	10,102	▲ 0.8	▲ 0.1	2,053	▲ 4.6	▲ 2.8	8,048	0.2	0.6	6,115	2.6	229,514	4.4
17年10月	818	▲ 1.8	▲ 1.4	152	▲ 6.5	▲ 6.5	666	▲ 0.7	▲ 0.1	521	1.7	16,242	▲ 4.4
11	866	0.9	0.3	196	0.5	0.5	669	1.0	0.3	499	2.6	17,896	▲ 1.9
12	1,065	1.9	1.2	229	▲ 2.3	▲ 2.3	836	3.2	2.3	537	2.3	17,593	▲ 4.6
18年1月	845	1.2	0.1	174	▲ 4.1	▲ 4.1	671	2.7	1.3	490	2.6	18,615	▲ 0.1
2	745	1.8	0.8	138	▲ 2.9	▲ 2.9	608	2.9	1.7	453	1.8	21,520	▲ 3.2
3	854	0.3	▲ 0.3	184	▲ 3.4	▲ 3.4	670	1.4	0.6	524	3.4	27,840	▲ 5.1
4	804	▲ 1.0	▲ 1.8	150	▲ 3.8	▲ 3.8	654	▲ 0.4	▲ 1.3	510	2.4	15,322	3.9
5	822	▲ 1.6	▲ 2.4	156	▲ 4.8	▲ 4.8	666	▲ 0.9	▲ 1.8	527	1.0	16,617	4.1
6	838	1.9	0.8	168	▲ 0.7	▲ 0.7	669	2.5	1.2	521	2.8	19,123	▲ 5.8
7	882	0.7	▲ 1.0	168	▲ 7.1	▲ 7.1	714	2.7	0.6	573	2.3	19,295	3.4
8	814	1.3	▲ 0.4	135	▲ 3.8	▲ 3.8	679	2.4	0.3	553	3.3	15,803	3.1
9	804	2.6	1.4	142	▲ 5.7	▲ 5.7	662	4.6	3.1	536	5.3	21,396	▲ 5.3
10	819	0.1	▲ 1.5	153	0.4	0.4	666	0.1	▲ 1.9	525	0.8	18,686	15.0
11	845	▲ 2.4	▲ 3.3	184	▲ 6.3	▲ 6.3	661	▲ 1.3	▲ 2.4	510	2.2	18,908	5.7
資料出所	経済産業省									経済産業省		関東経済産業局	

【全国】

r: 修正値 ▲: 減少を示す

	百貨店・スーパー販売額									コンビニエンスストア販売額(原数値)		乗用車新車販売台数(軽乗用車を含む)	
	合計(A+B)(原数値)			百貨店(A)(原数値)			スーパー(B)(原数値)			億円	前年比	(原数値)	前年比
	億円		前年比(%)	億円		前年比(%)	億円		前年比(%)				
	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	%	台	%
2013年	197,774	0.6	▲ 0.4	67,195	1.2	1.8	130,579	0.2	▲ 1.5	98,724	4.2	4,555,525	▲ 0.2
14	201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	2.1	133,699	1.8	0.3	104,232	5.6	4,693,197	3.0
15	200,491	1.3	0.4	68,258	▲ 0.0	0.5	132,233	1.9	0.3	109,957	5.5	4,209,344	▲ 10.3
16	195,979	▲ 0.4	▲ 0.9	65,976	▲ 3.3	▲ 2.9	130,002	1.1	0.1	114,456	4.1	4,140,281	▲ 1.6
17	196,025	0.0	0.0	65,529	▲ 0.7	0.6	130,497	0.4	▲ 0.2	117,451	2.4	4,381,159	5.8
17年10月	15,888	▲ 0.5	▲ 0.7	5,164	▲ 1.5	▲ 0.5	10,724	▲ 0.0	▲ 0.9	9,982	0.6	310,296	▲ 1.1
11	16,713	1.4	1.4	5,924	2.2	3.6	10,789	1.0	0.2	9,524	1.8	332,110	▲ 2.6
12	20,921	1.2	1.1	7,594	▲ 0.4	0.8	13,327	2.1	1.3	10,279	1.8	329,767	▲ 0.8
18年1月	16,826	0.5	0.4	5,659	▲ 1.4	▲ 0.1	11,167	1.5	0.7	9,323	1.8	339,068	▲ 1.1
2	14,565	0.5	0.6	4,702	▲ 1.5	0.3	9,863	1.5	0.7	8,675	1.6	401,308	▲ 2.8
3	16,351	0.3	0.1	5,708	▲ 0.4	0.9	10,644	0.6	▲ 0.4	9,969	2.8	562,069	▲ 3.6
4	15,564	▲ 0.1	▲ 0.8	5,005	0.2	1.5	10,558	▲ 0.3	▲ 1.8	9,721	2.2	304,780	2.6
5	15,664	▲ 1.4	▲ 2.0	4,944	▲ 2.5	▲ 1.2	10,721	▲ 0.8	▲ 2.4	9,979	0.1	307,438	▲ 1.5
6	16,030	2.1	1.5	5,331	2.6	4.0	10,699	1.9	0.3	9,978	2.5	374,783	▲ 5.3
7	17,002	▲ 1.0	▲ 1.6	5,617	▲ 6.5	▲ 5.1	11,384	1.9	0.3	10,900	1.3	368,373	3.2
8	15,751	0.6	▲ 0.1	4,515	▲ 0.8	0.6	11,236	1.2	▲ 0.4	10,745	2.2	302,129	4.0
9	15,135	1.1	0.4	4,600	▲ 3.8	▲ 2.6	10,535	3.4	1.7	10,222	4.5	403,694	▲ 3.3
10	15,862	▲ 0.2	▲ 0.8	5,159	▲ 0.1	1.1	10,703	▲ 0.2	▲ 1.8	9,986	0.0	346,235	11.6
11	16,423	▲ 1.7	▲ 2.2	5,786	▲ 2.3	▲ 1.1	10,637	▲ 1.4	▲ 2.7	9,716	2.0	356,775	7.4
資料出所	経済産業省									経済産業省		関東経済産業局	

【埼玉県】

r: 修正値 ▲: 減少を示す

	景気動向指数 (CI) (注1)			景気ウォッチャー調査 景気の現状判断合計 DI (南関東)		1世帯当たり消費 支出額 (注2)		資本財出荷指数 (季節調整値) (注3)		民間建築着工床面積 (非居住用)		新設住宅着工戸数 (原数値)		公共工事請負金額 (原数値)	
	先行	一致	遅行	原数値	前月差	前年比	前年(月)比	前年(月)比	(原数値)	前年比	戸	前年比	億円	%	
	10年=100			指数	ポイント										円
2013年	—	—	—	—	—	319,642	▲ 6.6	82.7	▲ 2.7	3,175	30.2	63,024	5.7	4,071	7.3
14	—	—	—	—	—	355,605	11.3	89.9	8.7	2,668	▲16.0	56,504	▲10.3	4,391	7.9
15	—	—	—	—	—	341,391	▲ 4.0	88.3	▲ 1.8	2,207	▲17.3	57,357	1.5	4,240	▲ 3.4
16	—	—	—	—	—	365,973	7.2	97.1	10.0	2,253	2.1	61,981	8.1	3,909	▲ 7.8
17	—	—	—	—	—	340,490	▲ 7.0	94.8	2.4	2,801	24.3	59,617	▲ 3.8	3,936	0.7
17年10月	93.5	120.1	119.7	51.0	▲ 1.4	304,345	▲ 0.5	89.4	▲12.4	141	▲35.6	4,708	▲17.8	356	5.7
11	98.7	120.6	118.9	52.9	1.9	324,603	▲11.8	93.9	5.0	224	▲14.2	5,520	6.9	278	▲ 2.1
12	96.2	121.3	119.4	54.6	1.7	365,785	▲ 7.8	89.7	▲ 4.5	336	131.7	4,701	▲ 3.5	339	57.6
18年1月	96.0	119.0	123.7	49.8	▲ 4.8	317,729	▲ 3.8	77.0	▲14.2	105	▲24.5	4,363	▲ 5.5	157	▲ 1.5
2	97.4	120.6	122.6	49.9	0.1	354,659	27.4	78.9	2.5	321	31.0	4,699	6.5	112	▲28.8
3	91.9	120.2	120.9	52.3	2.4	467,380	22.2	84.9	7.6	358	7.5	3,863	▲ 8.7	153	▲ 2.5
4	96.5	123.4	120.2	51.2	▲ 1.1	357,631	▲32.3	89.0	4.8	296	49.5	5,521	7.5	689	25.8
5	99.3	122.7	122.3	50.1	▲ 1.1	415,823	43.4	86.5	▲ 2.8	376	189.2	4,789	▲ 2.3	284	▲ 4.2
6	99.9	121.6	121.4	49.2	▲ 0.9	343,029	15.1	78.0	▲ 9.8	167	▲49.1	5,777	4.1	416	▲13.7
7	93.9	121.6	122.7	48.8	▲ 0.4	349,311	14.9	78.5	0.6	228	▲13.6	4,729	▲ 5.2	368	12.2
8	98.0	121.6	122.6	47.5	▲ 1.3	369,278	9.2	97.5	24.2	199	▲37.8	5,762	6.3	328	▲25.6
9	94.1	118.4	122.9	48.6	1.1	317,563	▲ 7.1	90.3	▲ 7.4	118	▲17.5	4,430	▲18.5	411	4.3
10	98.2	118.9	121.4	48.6	0.0	309,694	1.8	86.9	▲ 3.8	283	100.7	5,090	8.1	380	6.8
11	—	—	—	50.2	1.6	318,010	▲ 2.0	—	—	178	▲20.5	4,506	▲18.4	224	▲19.3
資料出所	埼玉県			内閣府		総務省		埼玉県		国土交通省		国土交通省		東日本建設業保証(株)	

【全国】

r: 修正値 ▲: 減少を示す

	景気動向指数 (CI) (注1)			景気ウォッチャー調査 景気の現状判断合計 DI		機械受注(船舶・ 電力を除く民需)		資本財出荷指数 (除く輸送機械) (注3)		民間建築着工床面積 (非居住用)		新設住宅着工戸数 (原数値)		公共工事請負金額 (原数値)	
	先行	一致	遅行	原数値	前月差	前年比	前年(月)比	前年(月)比	(原数値)	前年比	戸	前年比	億円	%	
	10年=100			指数	ポイント										億円
2013年	—	—	—	—	—	93,232	5.8	94.2	—	47,897	11.8	980,025	11.0	141,494	12.8
14	—	—	—	—	—	96,920	4.0	102.2	8.5	45,701	▲ 4.6	892,261	▲ 9.0	147,942	4.6
15	—	—	—	—	—	100,891	4.1	100.0	▲2.2	44,404	▲ 2.8	909,299	1.9	139,365	▲ 5.8
16	—	—	—	—	—	102,600	1.7	98.2	▲1.8	44,796	0.9	967,237	6.4	142,744	2.4
17	—	—	—	—	—	101,431	▲ 1.1	103.3	5.2	46,860	4.6	964,641	▲ 0.3	143,692	0.7
17年10月	101.3	102.9	104.1	49.9	0.3	8,419	2.7	105.6	2.2	4,076	15.9	83,057	▲ 4.8	11,712	3.9
11	102.7	103.9	104.4	52.4	2.5	8,886	5.5	107.5	1.8	4,066	6.9	84,703	▲ 0.4	8,633	5.0
12	101.9	105.1	104.6	53.9	1.5	8,060	▲ 9.3	109.4	1.8	3,380	▲ 3.0	76,751	▲ 2.1	7,973	▲ 6.4
18年1月	100.4	101.9	104.6	49.1	▲ 4.8	8,723	8.2	107.1	▲2.1	3,559	▲ 3.4	66,358	▲13.2	6,101	▲12.8
2	101.3	102.6	104.8	48.4	▲ 0.7	8,910	2.1	104.7	▲2.2	3,938	0.9	69,071	▲ 2.6	6,139	▲20.2
3	100.2	102.9	104.8	51.7	3.3	8,566	▲ 3.9	108.4	3.5	3,644	16.7	69,616	▲ 8.3	12,697	▲14.5
4	101.8	104.2	104.3	50.9	▲ 0.8	9,431	10.1	112.2	3.5	4,113	3.5	84,226	0.3	21,777	5.5
5	101.8	103.4	105.2	47.7	▲ 3.2	9,079	▲ 3.7	105.9	▲5.6	3,828	▲ 5.2	79,539	1.3	12,857	3.5
6	100.6	103.3	104.6	48.2	0.5	8,276	▲ 8.8	104.4	▲1.4	4,206	▲ 4.0	81,275	▲ 7.1	14,339	▲ 5.6
7	99.7	102.5	104.0	47.5	▲ 0.7	9,186	11.0	104.2	▲0.2	4,323	13.2	82,615	▲ 0.7	12,520	▲ 2.9
8	100.0	102.7	104.6	48.1	0.6	9,815	6.8	107.9	3.6	3,833	▲ 7.6	81,860	1.6	11,241	▲ 2.2
9	99.6	101.6	103.8	47.3	▲ 0.8	8,022	▲18.3	105.7	▲2.0	4,029	▲ 5.7	81,903	▲ 1.5	12,186	▲ 7.6
10	99.6	104.9	103.6	47.7	0.4	8,632	7.6	r 111.4	r 5.4	4,080	0.1	83,330	0.3	12,823	9.5
11	99.3	103.0	104.0	49.0	1.3	8,631	0.0	106.8	▲4.1	3,709	▲ 8.8	84,213	▲ 0.6	8,189	▲ 5.2
資料出所	内閣府			内閣府		内閣府		経済産業省		国土交通省		国土交通省		東日本建設業保証(株)等	

景気ウォッチャー調査(内閣府)による景気の現状判断合計DIの作成方法: 家計動向、企業動向、雇用等の代表的な経済活動動向を反映する現象を観察できる適当な職種の中から選定された景気ウォッチャーに対して、3か月前と比較した景気動向の方向性を5段階で判断してもらう。その5段階別に下記の点数を付与し、その点数に回答結果を集計した各区分の構成比(%)を乗じて、DIを算出する。なお、南関東とは、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県を指す。

景気の現状判断(方向性)の評価と点数

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(注1) 全国と埼玉県ともに、景気動向指数は毎月遡及改訂される。

(注2) 埼玉県の1世帯当たり消費支出額は、農林漁家世帯を含むさいたま市における勤労者世帯の原数値である。

(注3) 全国と埼玉県の資本財出荷指数はともに、暦年の数値と前年比は原数値により、各月の数値と前月比は季節調整値による。

全国の資本財出荷指数は、2015年を新たな基準時に変更したことに伴い遡及改訂された。



## 【埼玉県】

r：修正値 ▲：減少を示す

	鉱工業生産指数			鉱工業出荷指数			鉱工業在庫指数			求人倍率			
	原数値 10年=100	前月比 %	前年比 %	原数値 10年=100	前月比 %	前年比 %	原数値 10年=100	前月比 %	前年比 %	新規求人倍率		有効求人倍率	
										原数値	前年差	原数値	前年差
	倍	ポイント	倍	ポイント									
2013年	93.1	—	▲ 3.3	89.7	—	▲ 4.6	112.2	—	▲21.5	1.01	0.07	0.62	0.05
14	97.6	—	4.8	94.6	—	5.5	170.6	—	52.0	1.18	0.17	0.74	0.12
15	95.5	—	▲ 2.2	93.7	—	▲ 1.0	145.3	—	▲14.8	1.34	0.16	0.85	0.11
16	95.1	—	▲ 0.4	95.1	—	1.5	123.9	—	▲14.7	1.62	0.28	1.04	0.19
17	93.9	—	▲ 1.3	94.4	—	▲ 0.7	124.6	—	0.6	1.91	0.29	1.23	0.19
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	前月差	季節調整値	前月差	
17年10月	92.4	▲ 3.1	0.3	92.8	▲ 3.2	0.3	116.1	▲ 3.7	▲ 1.2	2.08	0.13	1.29	0.03
11	94.7	2.5	0.2	95.4	2.8	▲ 1.1	114.7	▲ 1.2	▲ 2.1	2.02	▲ 0.06	1.31	0.02
12	94.2	▲ 0.5	1.0	92.9	▲ 2.6	▲ 2.0	115.0	0.3	0.6	2.12	0.10	1.33	0.02
18年1月	89.9	▲ 4.6	▲ 3.2	89.9	▲ 3.2	▲ 3.8	114.9	▲ 0.1	▲ 0.2	1.96	▲ 0.16	1.31	▲ 0.02
2	90.8	1.0	▲ 1.1	92.9	3.3	0.8	113.3	▲ 1.4	▲ 2.0	2.00	0.04	1.28	▲ 0.03
3	95.3	5.0	5.2	96.1	3.4	3.8	115.5	1.9	▲ 0.5	2.06	0.06	1.27	▲ 0.01
4	93.0	▲ 2.4	▲ 2.3	95.4	▲ 0.7	▲ 1.3	115.0	▲ 0.4	▲ 1.2	1.95	▲ 0.11	1.29	0.02
5	95.4	2.6	2.2	97.5	2.2	3.5	116.6	1.4	▲ 0.7	2.12	0.17	1.31	0.02
6	93.8	▲ 1.7	▲ 1.5	95.2	▲ 2.4	▲ 0.6	113.2	▲ 2.9	▲ 5.0	2.34	0.22	1.37	0.06
7	97.8	4.3	4.1	96.6	1.5	3.3	113.5	0.3	▲ 4.4	2.00	▲ 0.34	1.39	0.02
8	97.2	▲ 0.6	2.9	99.8	3.3	5.1	109.7	▲ 3.3	▲ 9.8	2.12	0.12	1.38	▲ 0.01
9	95.2	▲ 2.1	▲ 2.9	95.2	▲ 4.6	▲ 3.2	110.3	0.5	▲ 8.0	2.22	0.10	1.35	▲ 0.03
10	96.6	1.5	6.1	97.5	2.4	6.5	106.0	▲ 3.9	▲ 9.3	1.97	▲ 0.25	1.33	▲ 0.02
11										2.03	0.06	1.31	▲ 0.02
資料出所	埼玉県									厚生労働省			

## 【全国】

r：修正値 ▲：減少を示す

	鉱工業生産指数			鉱工業出荷指数			鉱工業在庫指数			求人倍率			
	原数値 15年=100	前月比 %	前年比 %	原数値 15年=100	前月比 %	前年比 %	原数値 15年=100	前月比 %	前年比 %	新規求人倍率		有効求人倍率	
										原数値	前年差	原数値	前年差
	倍	ポイント	倍	ポイント									
2013年	99.2	—	▲ 1.3	100.7	—	▲ 0.5	94.7	—	▲ 5.0	1.46	0.18	0.93	0.13
14	101.2	—	2.0	101.4	—	0.7	100.3	—	5.9	1.66	0.20	1.09	0.16
15	100.0	—	▲ 1.2	100.0	—	▲ 1.4	98.0	—	▲ 2.3	1.80	0.14	1.20	0.11
16	100.0	—	0.0	99.7	—	▲ 0.3	94.9	—	▲ 3.2	2.04	0.24	1.36	0.16
17	103.1	—	3.1	102.2	—	2.5	98.8	—	4.1	2.24	0.20	1.50	0.14
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	前月差	季節調整値	前月差	
17年10月	103.3	0.3	4.0	100.5	▲ 0.9	1.4	102.0	2.9	4.0	2.35	0.08	1.55	0.02
11	104.2	0.9	2.2	103.5	3.0	1.4	100.8	▲ 1.2	4.6	2.34	▲ 0.01	1.56	0.01
12	105.8	1.5	3.2	105.4	1.8	3.5	101.1	0.3	4.1	2.38	0.04	1.59	0.03
18年1月	100.8	▲ 4.7	1.6	100.2	▲ 4.9	1.3	100.5	▲ 0.6	3.4	2.34	▲ 0.04	1.59	0.00
2	103.5	2.7	1.0	101.9	1.7	0.3	100.8	0.3	3.1	2.30	▲ 0.04	1.58	▲ 0.01
3	105.7	2.1	2.5	103.4	1.5	0.8	104.1	3.3	5.2	2.41	0.11	1.59	0.01
4	105.4	▲ 0.3	2.1	105.2	1.7	3.0	103.2	▲ 0.9	3.2	2.37	▲ 0.04	1.59	0.00
5	104.8	▲ 0.6	3.3	103.0	▲ 2.1	2.9	103.2	0.0	3.4	2.34	▲ 0.03	1.60	0.01
6	103.4	▲ 1.3	▲ 1.6	103.6	0.6	▲ 0.9	101.4	▲ 1.7	2.4	2.47	0.13	1.62	0.02
7	103.0	▲ 0.4	2.1	101.4	▲ 2.1	0.9	101.6	0.2	3.2	2.42	▲ 0.05	1.63	0.01
8	103.3	0.3	0.2	103.2	1.8	0.6	101.4	▲ 0.2	2.8	2.34	▲ 0.08	1.63	0.00
9	102.9	▲ 0.4	▲ 2.5	101.1	▲ 2.0	▲ 2.9	102.6	1.2	3.5	2.50	0.16	1.64	0.01
10	105.9	2.9	4.2	r 104.6	r 3.5	r 5.7	r 101.3	r ▲ 1.3	r ▲ 0.7	2.40	▲ 0.10	1.62	▲ 0.02
11	104.7	▲ 1.1	1.4	103.1	▲ 1.4	0.7	101.5	0.2	0.7	2.40	0.00	1.63	0.01
資料出所	経済産業省									厚生労働省			

## 【埼玉県】

r: 修正値 ▲: 減少を示す

	常用雇用指数 (注1)		現金給与総額 (注1)		所定外労働時間 (注1)		完全失業率 (南関東) (注2)		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合指数		企業倒産(負債総額1千万円以上) (原数値)			
	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年差	原数値	前年比	件数	前年比	金額	前年比
	15年=100	%	円	%	時間	%	%	ポイント	15年=100	%	件	%	億円	%
2013年	98.1	0.2	278,145	▲ 1.6	9.8	3.8	4.1	▲ 0.3	96.7	0.5	455	▲ 8.6	751	8.1
14	98.3	0.2	280,876	0.1	10.5	7.0	3.5	▲ 0.6	99.4	2.7	381	▲ 16.3	560	▲ 25.5
15	100.0	1.8	275,030	0.1	10.6	▲ 0.7	3.3	▲ 0.2	100.0	0.6	351	▲ 7.9	371	▲ 33.7
16	100.4	0.5	278,352	1.2	10.2	▲ 3.2	3.2	▲ 0.1	99.5	▲ 0.5	349	▲ 0.6	636	71.4
17	100.7	0.3	281,758	1.2	10.6	3.2	2.9	▲ 0.3	99.9	0.4	353	1.1	393	▲ 38.2
17年10月	101.2	0.6	245,257	1.7	10.9	0.6	2.7	▲ 0.5	100.3	0.8	27	▲ 3.6	16	▲ 55.5
11	101.0	0.2	255,360	2.2	10.9	▲ 1.2	2.9	▲ 0.4	100.5	1.1	27	▲ 3.6	23	27.1
12	101.0	0.2	462,435	2.8	11.1	▲ 0.3	2.7	▲ 0.3	100.3	0.9	31	▲ 8.8	48	▲ 63.9
18年1月	101.5	0.7	252,999	3.0	9.8	▲ 1.0	2.5	▲ 0.8	99.8	0.8	18	0.0	16	▲ 29.4
2	100.6	0.0	247,411	3.8	10.3	▲ 1.9	2.4	▲ 0.5	100.1	0.9	30	3.4	31	32.4
3	99.4	▲ 0.7	258,151	3.1	10.6	0.0	2.6	▲ 0.1	100.2	0.7	43	22.9	171	112.1
4	101.4	1.5	254,985	2.0	10.9	0.9	2.8	▲ 0.1	100.6	0.7	26	▲ 21.2	27	▲ 4.5
5	102.0	1.5	251,975	3.0	10.2	3.0	2.5	▲ 1.0	100.6	0.5	24	▲ 42.9	22	▲ 27.9
6	102.3	1.3	358,442	3.1	10.8	4.8	2.6	▲ 0.5	100.7	0.8	31	14.8	33	▲ 34.9
7	102.2	1.1	336,735	▲ 3.2	10.5	▲ 3.6	2.7	▲ 0.3	100.7	0.8	36	12.5	25	6.8
8	102.8	2.0	251,305	1.7	9.6	▲ 5.8	2.6	▲ 0.3	101.1	1.2	21	▲ 19.2	104	308.9
9	102.7	2.1	249,120	1.6	10.4	▲ 6.3	2.2	▲ 0.4	100.9	0.9	30	15.4	24	11.2
10	102.9	1.7	244,697	▲ 0.2	10.5	▲ 3.6	2.3	▲ 0.4	101.2	0.9	22	▲ 18.5	36	130.7
11							2.3	▲ 0.6	101.4	1.0	41	51.9	37	63.3
資料出所	埼玉県						総務省		埼玉県		帝国データバンク			

## 【全国】

r: 修正値 ▲: 減少を示す

	常用雇用指数 (注1)		現金給与総額 (注1)		所定外労働時間 (注1)		完全失業率		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合指数		企業倒産(負債総額1千万円以上) (原数値)			
	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年比	季節調整値	前年差	原数値	前年比	件数	前年比	金額	前年比
	15年=100	%	円	%	時間	%	%	ポイント	15年=100	%	件	%	億円	%
2013年	96.6	0.8	314,048	▲ 0.4	10.6	2.7	4.0	▲ 0.3	96.9	0.4	10,332	▲ 7.2	27,575	▲ 26.9
14	98.0	1.2	316,567	0.4	11.0	4.0	3.6	▲ 0.4	99.5	2.6	9,180	▲ 11.1	18,678	▲ 32.3
15	100.0	2.1	313,801	0.1	11.0	▲ 1.0	3.4	▲ 0.2	100.0	0.5	8,517	▲ 7.2	20,108	7.7
16	102.1	2.1	315,590	0.5	10.8	▲ 1.5	3.1	▲ 0.3	99.7	▲ 0.3	8,164	▲ 4.1	19,917	▲ 1.0
17	104.8	2.5	316,966	0.4	10.9	1.0	2.8	▲ 0.3	100.2	0.5	8,376	2.6	15,551	▲ 21.9
17年10月	105.7	2.7	267,433	0.2	11.1	0.7	2.8	▲ 0.2	100.6	0.8	775	10.1	1,019	▲ 12.8
11	106.0	2.7	277,885	0.9	11.3	1.5	2.7	▲ 0.4	100.7	0.9	646	▲ 4.2	1,350	▲ 76.8
12	106.1	2.6	551,896	0.9	11.4	1.5	2.7	▲ 0.4	100.7	0.9	696	6.4	1,566	▲ 8.6
18年1月	105.2	1.8	272,902	1.2	10.4	▲ 2.0	2.4	▲ 0.6	100.4	0.9	615	4.1	1,005	▲ 12.2
2	105.2	2.0	265,434	1.0	10.8	▲ 0.9	2.5	▲ 0.4	100.6	1.0	596	▲ 10.2	887	▲ 23.4
3	104.6	1.9	284,367	2.0	11.3	▲ 0.9	2.5	▲ 0.3	100.6	0.9	760	▲ 5.8	3,490	105.8
4	106.0	1.6	276,663	0.6	11.4	0.0	2.5	▲ 0.3	100.9	0.7	618	▲ 4.9	828	▲ 9.6
5	106.5	1.7	275,508	2.1	10.7	0.9	2.2	▲ 0.8	101.0	0.7	731	▲ 6.8	933	▲ 3.0
6	106.7	1.5	447,206	3.3	10.8	0.9	2.4	▲ 0.4	101.0	0.8	709	▲ 5.6	1,969	▲ 83.3
7	106.8	1.3	376,619	1.6	10.6	▲ 1.8	2.5	▲ 0.3	100.9	0.8	689	▲ 1.3	1,023	▲ 0.4
8	106.8	1.4	276,123	0.8	10.1	▲ 1.9	2.4	▲ 0.4	101.2	0.9	677	1.7	1,129	27.2
9	106.7	1.1	269,656	0.8	10.5	▲ 3.6	2.3	▲ 0.5	101.3	1.0	588	▲ 9.3	1,868	78.9
10	106.9	1.1	271,318	1.5	11.0	▲ 0.9	2.4	▲ 0.4	101.6	1.0	747	▲ 3.6	1,129	10.7
11	107.1	1.0	283,607	2.0	11.1	▲ 1.8	2.5	▲ 0.2	101.6	0.9	706	9.3	1,239	▲ 8.2
資料出所	厚生労働省						総務省		総務省		帝国データバンク			

(注1) 常用雇用指数、現金給与総額及び所定外労働時間は、常用労働者の事業所規模が5人以上の数値である。

(注2) 南関東とは、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県を指す。

## インバウンドで国内を国際化

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役

土田 浩

**仕** 事帰りの駅から家までの道すがら、大きなキャリーバッグを持った外国人を見掛けることが増えた。それも、駅周辺ではなく、人通りの少ない住宅地である。立ち止まって地図やスマホと周囲の様子とを見比べている外国人がいたら、私は素通りすることはない。目線を合わせたり、ちょっとしたぞき込んだりして話してみると、皆、近くの民泊施設に辿り着こうとしているのである。

民泊サイトで近所を検索してみると、看板などない普通の家やアパートの一室が登録されている。スペースにびっしりベッドを並べているので、定員は見た目より多い。駐車場には、空港で借りたと思しきレンタカーが置かれていたりする。グループ旅行などには格安の宿泊方法である。

**だ** が、民泊の魅力はもっと奥深い。その本質を探ると、バラエティさとサプライズ期待だと言えそう。一流ホテルの設備・サービスにコモディティ感が広がる中で、自分の趣味や拘りに応じて、ユニークな先をチョイスできる。思い掛けない小さな巡り合いが、唯一無二の感動的な思い出となる。そういうところに旅の価値を見出す人が増えているのである。

中でも大切なのが、「海外の暮らしを体験できる」、「その土地の人と交流ができる」という魅力である。私は10年程前 一つまり50歳前後の頃、パリ、南フランス、バンクーバーでホームステイのバカンスを満喫した。3回ともホストファミリーはシニアの夫婦で、独立して空いた子供部屋を使わせてもらった。タイムリーな情報や面白いエピソードも然ることながら、何気ない日常生活の一端を一緒に過ごす感覚こそ醍醐味であった。

民泊サイトをみると、インバウンド客だけでなく、日本人客のレビューも結構ある。海外発の仕組みが日本国内でも定着しつつある訳だ。中には、グループ・パーティやお泊り会としての活用法など、新たな展開もみられる。

ホスト側への関心も高まっている。私の知人にも、退職後の民泊開業に向けて英語や中国語を勉強中の人がいる。見知らぬゲストに素敵な滞在を提供して感動・感謝してもらおうという役目に、第二の人生の喜びを感じる人が増えてきたのだろう。

**昨** 年（2018年）のインバウンド客数は3,000万人を突破し、5年間で3倍に増えた。観光白書によれば、来日客の国内消費は4.4兆円（2017年）。これに、旅行後の越境ECを通じた輸出嵩上げや、ホテル建設などの投資誘発の効果も含めると、インバウンド観光は、近年の日本の経済成長を引っ張る大きな原動力になったと言える。国際収支面でも、かつては常に赤字であった旅行収支が、2015年以降は黒字に転化するなど、外から稼ぐ力という意味でも重要な役割を果たすようになった。

一方で、課題もいろいろある。例えば、外国語による表記・案内の拡充。お決まりの注意事項だけでなく、「本日臨時休業、明日営業」の張り紙のような突発的な情報にこそ外国語がほしい。それから、混雑・騒音・ゴミ問題への対応。集中する外国人観光客と市民生活とが如何に共生できるか。寛容の精神で日本のファンを増やすことを応援したい。そして、いちばん大切なことは、接客サービスする者だけでなく、一般の国民みんなの、外国人を暖かく迎える気持ち、気軽にコミュニケーションを交わせる雰囲気。それこそが本当の「おもてなし」なのではないだろうか。

**日** 本では長年、「国際化」というと、日本人が海外で活動するというイメージが強かった。それに比べて、日本というフィールドに外国人や外国企業を受け入れるという意識はかなり薄かった。日本国内をもっと国際化していく。言うまでもなく、日本が誇れる文化・慣習はしっかり残したうえでの話だ。インバウンド観光がそのきっかけ作りになれば、お互いに得るものは計り知れず大きいと思う。

あなたの暮らしのパートナー ぶぎん税務相談室

第10回 住宅を取得する資金の贈与を受けた場合の税金は？

ぶぎん地域経済研究所 顧問税理士 杉山 秀夫 (関東信越税理士会大宮支部)

大井賀津子 (関東信越税理士会川越支部)



私は、住宅を取得する際に父から昨年6月に500万円の援助を受けました。両親等から住宅を取得する資金の贈与を受けた場合は一定金額まで贈与税がかからないと聞きましたが、詳しく教えてください。

なお、購入したマンションは、1月に完成予定でしたが、まだ完成していません。非課税の特例は受けられるでしょうか。



ご質問は、自分の居住用家屋の新築、取得又は増改築等（以下「取得等」といいます。）の対価に充てるために金銭（以下「住宅取得等資金」といいます。）の贈与を受けた場合、一定の要件を満たせば贈与税が非課税になる特例（住宅取得資金の贈与の非課税）のことで、その特例の主な要件等は次のとおりです。

- ①平成27年1月1日から平成33年12月31日までの間に父母・祖父母などの直系尊属（配偶者の父母等是非該当）から受けた贈与であること。
- ②贈与を受けた者が、贈与を受けた年の1月1日に満20歳以上で、その年の所得税の合計所得金額が2000万円以下であること。
- ③平成21年分から平成26年分までの間にこの特例の適用を受けた贈与税の申告をしていないこと。
- ④自己の配偶者、親族など一定の特別の関係がある者からの住宅用家屋の取得等でないこと。
- ⑤申告期限（贈与を受けた年の翌年3月15日）までに住宅取得等資金の全額を充てて居住用家屋を取得等＝引渡しを受けること（請負契約等により新築する場合は、屋根を有し、土地に定着した建造物として認められる場合も含みます。）。
- ⑥贈与を受けた時に日本国内に住所を有していること（受贈者が一時居住者で、かつ贈与者が一時居住贈与者又は非居住贈与者である場合を除きます。）。
- ⑦申告期限までにその家屋に居住すること又は同日後遅滞なくその家屋に居住することが確実であると見込まれること。

※贈与を受けた年の翌年12月31日までにその家屋に居住しないと、特例の適用は受けられず、修正申告が必要となります。

- ⑧居住用家屋（その住宅の敷地の用に供される土地等の取得を含む。）とは、以下のとおり。

イ登記簿上の床面積（マンションなどの場合はその専有部分の床面積、増改築等の場合は増改築等後の床面積）が50㎡以上240㎡以下で床面積の2分の1以上が受贈者の居住の用に供されるものであること。

ロ建築後使用されたことのある家屋を取得する場合は、その取得の日以前20年以内（耐火建築物の場合は25年以内）に建築されたものであること。

ハ増改築等の場合は、工事に要した費用の額が100万円以上で、「確認済証の写し」等で一定の工事に該当することが証明されたものであること。

- ⑨非課税の限度額は、特例の適用を受けようとする住宅用家屋の取得等に係る契約を、平成30年1月1日から12月31日までの間に締結した場合は、

イ省エネ等住宅は1200万円

ロそれ以外の住宅は700万円

までの金額。

ご質問の場合は、マンションを購入したが、まだ完成していないとのことですので、申告期限までに完成・引渡しを受けることができなければ、この特例を受けることはできません。

申告期限までに引渡しを受けることはできるが、居住することが無理な場合は、住めない理由・居住の用に供する予定時期を記入した確約書を、この特例の適用を受ける旨を記載した贈与税申告書に他の添付書類と共に添付して申告期限までに税務署へ提出してください。

より詳しくお知りになりたい方は、武蔵野銀行各支店の窓口またはぶぎん地域経済研究所へお尋ねください。

▶ 部下育成にもっと自信がつく12カ月

## 部下に発破をかけるとき 部下の当たり前が、上司の既成概念を打ち破る

人は多くの経験を重ねることによって、さまざまな仕事に対応する力を培っていく。一方で、経験を重ねることで固定観念が形成され、判断を鈍らせてしまうこともある。部下育成は、そんな自身の思い込みを排除するチャンスでもあるのだ。



松下 直子  
株式会社オフィスあん  
代表取締役

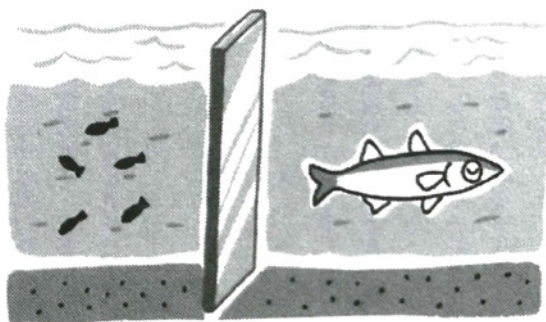
### カマスの実験が伝えるもの

若手社員と話をしている、こんな話を聞きました。

「期待しているよ、若いんだからどんどん挑戦しろよ」とよく言っていたのですが、そもそも通常の仕事もちゃんとできていない、わかっていないのに、その上に挑戦しろと言われても、どうしていいのかわかりません。何をすれば挑戦できるのでしょうか」

発破をかける上司の気持ちもわかりますが、こういう些細なすれ違いが、ほころびのきっかけになり得るのかもしれない。

こんな実験があります。和歌山県白浜町にある近畿大学の水産試験場で行われた「カマスの実験」です。

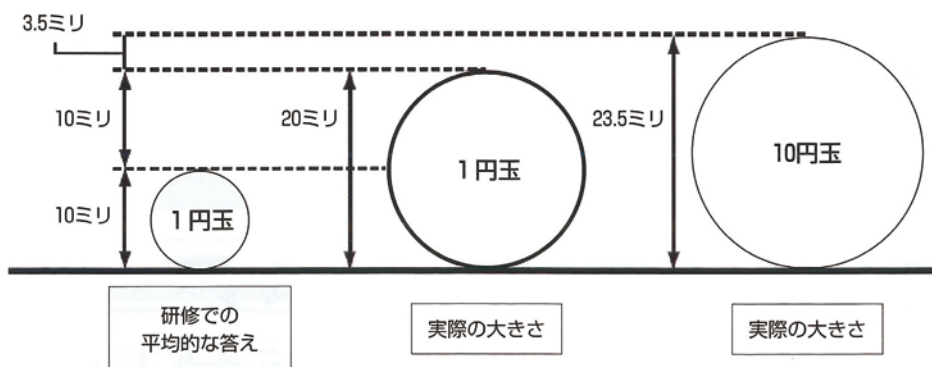


養殖場を透明なガラス板で2つに区切り、片方にカマスを放し、もう片方には毎日決まった時間にエサの小魚を入れます。カマスはエサが来たのを見て突進していきませんが、当然ながらガラス板にぶつかってしまう。これを何度も繰り返していくうちに、カマスは「エサのある方に向かっていくと痛い目にあう」ということを学習します。すると、ガラス板を外してもエサに向かっていかなくなるんだそうです。さらに、そこへ学習をしていないカマスを入れると、そのカマスはエサをめがけて躊躇なく向かって行ってムシャムシャ食べる。学習したカマスたちも、それを見て、「なんだ、ちゃんと食べられるじゃないか」ということがわかって、またエサに向かっていくようになる。そんな実験結果を得ました。

年を重ねただけで人は老いない。  
理想を失う時に初めて老いがくる。  
(サムエル・ウルマン)



【参考】 1円玉の直径は何ミリ？



## 若者にとっての当たり前が、 経験者にとっての挑戦

人間もさまざまな経験を重ねるにしたがって既成概念に捉われるようになり、それを判断基準にしてしまうものです。そんな上司が、若手社員にとってのガラス板の役割を果たすようになるのです。突進しようとする若手社員を、上司が「そんなことをうちの会社でやったらいけない」と押しとどめているうちに、言われたことだけをやっていけばいいという考え方になっていく。だから、上司は染みついた既成概念を捨てなければならないということです。

学習をしていないカマスは、まさに若手社員。

「だから上司が言う、挑戦しろ、というのは、ここで臆せず餌を食べに行けばいいということ。あなたらしく行動することが、きっと私たちからすると挑戦になり得るのではないですか」

などと話してやると、若手社員はほっとした顔してくれます。ぜひ、部下の方に、このカマスの実験の話をしてあげてください。



## 部下育成を通じて、 自身の思い込みを排除しよう

ここでクイズです。1円玉の直径は何ミリあると思いますか。いろんな会社の研修でこのクイズを出しているんですが、皆さんの答えの平均はだいたい10ミリくらいです。

さて、正解はなんと20ミリです。ちなみに10円玉は23.5ミリで、1円玉と3.5ミリしか違いません。「1円玉は小さくて、10円玉はそれよりずっと大きい」という思い込みが多くの方にあるようです。

このことひとつとっても、私たちの思い込みがいかに日常にあふれているかがおわかりいただけることでしょう。若い人の方が固定観念に縛られず正しい意見を言ってくれるかもしれません。だからこそ、上司は部下に聞くことが大切です。

上司の生きた時代背景とは違う幼少期を過ごしてきた若手世代の経験は、それだけで私たちには斬新なものです。

どうかな、リーダーが優秀なら組織も悪くない。  
（「踊る大捜査線 THE MOVIE 2」青島俊作のセリフより）

## JETRO アジア経済セミナー 6



# マレーシア

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部アジア大洋州課

原 知輝、北見 創

### ■概況（政治状況、マクロ経済）

マレーシアでは2018年5月に史上初の政権交代が起こり、マハティール・モハメド首相が率いる希望連盟（PH）が与党となった。マハティール政権は、選挙公約である「100日間で取り組む10の公約」を順次実行中。物品・サービス税（GST）の廃止と売上税・サービス税（SST）の再導入、燃料補助金の導入、最低賃金の引き上げなど重要政策を矢継ぎ早に進め、日系企業にも影響が顕れている。また、クアラルンプール、シンガポール間を結ぶ高速鉄道（HSR）、大量輸送システム（MRT）3号線、東海岸鉄道（ECRL）など大型インフラ計画の中止・延期を発表したことも話題となった。

同政権の主要な政策としては、①医療・ヘルスケアや教育の拡充、②デジタル経済の発展に資する投資促進政策やブロードバンド整備、③製造業におけるインダストリー4.0の導入準備、④科学技術・エンジニアリング分野の人材育成などが挙げられる。投資環境の整備では、地域統括機能をマレーシアに置く企業に付与されるプリンシパル・ハブ認定企業制度や、環境分野への投資に対するインセンティブなどを2019年度予算案に盛り込んでいる。

他方、経済面では2018年10月18日に発表された国家5カ年計画「第11次マレーシア計画」（2016～2020年）の中間レビューで、マレーシア政府は2018年から2020年までの平均実

質 GDP 成長率の目標値を5.0%～6.0%から4.5～5.5%へと下方修正した。政府は財政規律を優先し、今後5年間で投じる開発予算を縮小する。これにより2020年までの達成を目指していた高所得国入り（1人当たり国民総所得が1万2,235ドル超の達成）の目標は、2024年にずれ込む見通しとなった。

マレーシアでは中間層の成長による個人消費と同時にもう片方の成長エンジンである輸出の動向が重要だ。国際貿易投資研究所（ITI）の統計によれば、同国の対 GDP 比輸出額（輸出依存度、2016年）は64.0%と、世界8位にランクインしている。主要な輸出入品目は電気・電子機器であり、集積回路の世界的な需要拡大に伴う生産増により2017年の輸出入は、ともに3割を占めている。液化天然ガス（LNG）などのエネルギー資源やパーム油などの一次産品も輸出品目として大きい。国際市況の変化に影響を受けやすい。

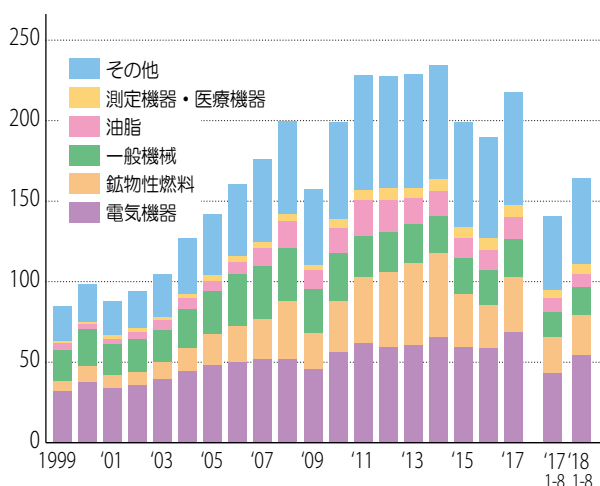
### ■経済・産業動向

#### (1) デジタル化で隆盛する電気・電子産業

マレーシアの基幹産業は電気・電子産業だが、10年前に比べて同国の輸出構造には変化がみられる。輸出統計をみると、以前から最大の輸出品目は電気機器であるものの、リーマンショック前までは一般機械も同品目に比肩するほどの割合を占めていた（図1）。一般機械の中でもパソコンやプリンター、それら

図1 マレーシアの輸出統計

(10億ドル)



(出所: Global Trade Atlas)

の部品などの割合が大きかったが、2007年をピークに輸出額が減少していった。一方、集積回路や半導体を中心とする電気機器は拡大を続け、資源価格が低下した2015年以降は第2位の輸出品目である鉱物性燃料のほぼ倍額になっている。

進出日系企業からは「処理速度の向上のために電子機器一点あたりのチップ点数が増加した」、「昨今の世界的なデジタル化やIoTの影響により、自動車や家電など様々な物に集積回路・半導体が組み込まれるようになった」という声が聞かれており、当面、マレーシア製の電子部品は需要が高く、堅調な輸出が続くと見られる。

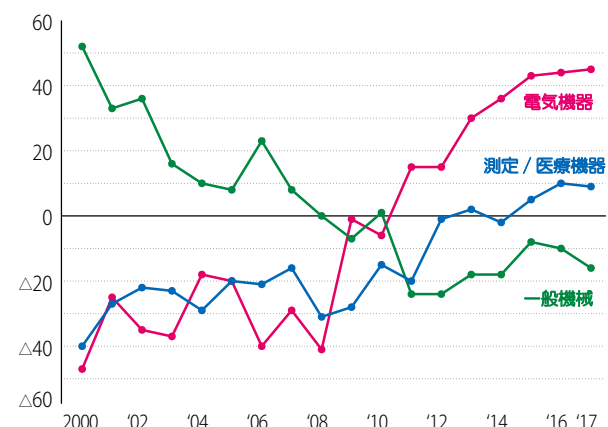
輸出競争力の指標である顕示貿易統合比較優位指数 (RTA、 $RTA > 0$  であって数値が大きいほど国際的に輸出競争力があるとされる) を見ると、2000年以降、マレーシアの一般機械のRTAが下がり続けているのに対し、電気機器と測定機器・医療機器のRTAは上昇し続けている (図2)。マレーシアは、労働集約的なパソコンやプリンターの組立拠点としては競争力を失っているものの、電子系材料を扱う工程のノウハウや半導体の取り扱いに不可欠なクリーンルームなどの設備があるため、電

子部品の生産拠点としては競争力が高い。また、電子部品を組み込んだ測定機器・医療機器についても競争力が高い。

日系自動車メーカーの間では、ASEANの中でマレーシアは車載用の電気・電子ユニットの製造拠点としての位置づけが強まっており、自動車自体の販売台数は伸びていないものの、域内分業の中で確固たる役割を果たすようになっている。

また、マレーシアは世界銀行の「ビジネスのしやすさ」ランキングで世界第15位と、ASEANではシンガポールに次いで事業環境が良い点も強みだ。製造業の作業員の月額基本給は413ドル (ジェットロ調査) と、ベトナムに比べて1.8倍の水準だが、タイとほぼ同水準で、中国と比べれば16%ほど安い。労働集約型産業にとっては、賃金水準や人口規模などの課題もあるが、航空部品や医療機器などの高度な産業では輸出が拡大している。高付加価値産業への転換は政府方針にも合致するため、電気・電子機器に加えて、測定機器・医療機器、航空機器などの産業は将来的にも期待が持てそうだ。

図2 マレーシアの顕示貿易統合比較優位指数 (RTA)



(出所: Global Trade Atlas よりジェットロ作成)

■備考  $RTA = RCA - RDCA$ 。RCA: 顕示比較優位指数。  
 $RDCA$ : 顕示比較劣位指数。  $RCA(ij) = 100 \times \frac{X(ij)/X(j)}{X(iw)/X(w)} - 1$ 。  
 $RDCA(ij) = 100 \times \frac{M(ij)/M(j)}{M(iw)/M(w)} - 1$ 。  $X(ij)$  は  $j$  国の  $i$  輸出財、  $X(j)$  は  $j$  国の輸出総額、  $X(iw)$  は世界全体の  $i$  財輸出額、  $X(w)$  は世界全体の輸出額。  
 $RDCA$  は、  $RCA$  の  $X$  を輸入額 ( $M$ ) に置き換えたもの。



図3 イスカンダル・マレーシアの  
5つのフラグシップ・ゾーン



(資料：イスカンダル地域開発庁 (IRDA) 提供資料から作成)

## (2) インフラ開発

マレーシアには複数の大型地域開発計画があり、中でも注目されているのはジョホール州のイスカンダル地域だ。同計画は2006年から開発が始まり、2025年に完了する予定。開発エリアはジョホール海峡を挟むシンガポールの対岸にある地域で、その面積は東京都とほぼ同じで、シンガポールの3倍に及ぶ。

イスカンダル地域の最大の売りは、シンガポールまで自動車に乗って1時間で行ける距離という地の利だ（ただし道路交通状況による）。シンガポールには日系・外資を問わず、多くの企業が統括拠点を置いている。その上、同国は金融・貿易・ITのハブでもあり、ヒト・モノ・カネと情報が集まっている。その反面、同国は事業運営コストが高くなっている。ジョホールの一人あたりGDPやオフィス賃料は、シンガポールの約7分の1程度と差が大きい。そのため、シンガポールの後背地としてイスカンダルが適当なのだ。

そうした観点から、一部の外資系コンサルティング会社や会計事務所は、営業やコンサルティング部隊はシンガポールに残し、レポートの作成やバックオフィスはイスカンダルに転居している。また、シンガポールでの製造がコスト的に見合わない品目は、イスカンダ

ルに生産拠点を作った上で、シンガポール在住の技術者が越境して管理指導する例も見られている。日系では、オウケイウェイヴがブロックチェーンの開発拠点をイスカンダルに設置した。IT技術者の単価が安いこと、シンガポールに近いことを立地選定理由に挙げている。

## ■投資情報

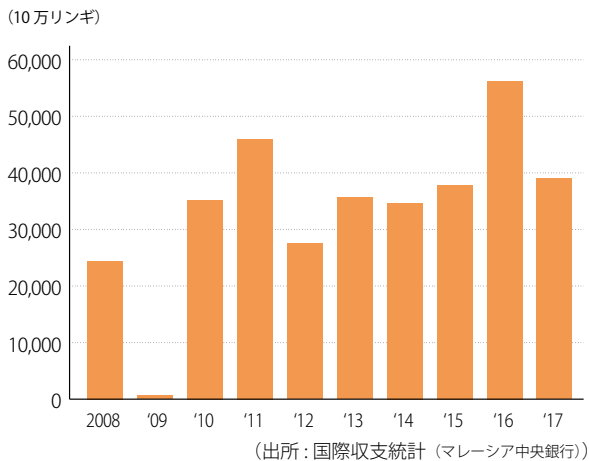
### (1) 日本企業による進出動向

日系企業によるマレーシア進出は歴史が古く、1960年代から投資を積み上げてきた。最近の動向をみると、マレーシアへの外国直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は2009年（61.3億リンギ、1リンギ＝約27円、2018年12月現在）に急減したが、その後は回復し、2011年（460億リンギ）、2016年（562億リンギ）には多額の投資があった（図4）。2017年では391億リンギとなっている。同年の直接投資を国・地域別にみると香港が最大（81億リンギ）で、日本は香港、中国（75億リンギ）に次ぐ第3位（61億リンギ）であった。

日系企業のマレーシア進出は、製造業と非製造業がお互いに半数を占めており、合計で約1,385社（2018年9月末時点、ジェット口調べ）である。最近では非製造業の進出が増えており、製造業を上回ってきている。非製造業の進出企業は日本通運、ヤマト運輸、イオン、ユニクロ、ダイソー、すき家、一風堂、カプリチョーザ、吉野家など物流、外食、小売業など多様である。他方、製造業では、電気・電子分野が約4割を占めている。パナソニック、ソニー、富士電機などが進出している。

日系企業の進出先は、非製造業は首都クアラルンプール、製造業は首都と隣接するセラランゴール州に集中しており、約66%を占める。同州においては、クアラルンプール国際空港

図4 マレーシアの対内直接投資金額の推移



やマレーシア最大の港であるポート・クランも近くにあることから物流面でもメリットがある。

## (2)企業進出に関する法律・制度

### 【外国人雇用・就業の規制】

最後に、マレーシアにおける外国人労働者の雇用及び就業に関する規制について取り上げたい。ジェットロが実施した「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、在マレーシア日系企業が直面する最大の経営上の課題は「従業員の賃金上昇」であった。マレーシア政府は最低賃金を全国一律で月額1,050リンギに引き上げることを発表（2019年1月1日から導入）しており、外国人労働者を含めた賃金上昇によるビジネスコストの上昇が引き続き懸念される。

近年の賃金上昇に伴い、マレーシア人の間では立ち仕事や夜勤などの労働が多い製造現場の仕事は敬遠される傾向にある。代わりに外国人が貴重な労働力となっているが、マレーシアでは「マレーシア人の雇用第一 (Malaysians First)」という政府方針に基づき、外国人労働者の雇用が困難になりつつある。前述のジェットロ調査によると、製造業の4割超が「外国人労働者の雇用規制」を課題に挙げている。

まず、マレーシアでは雇用法において外国

人労働者の雇用が認められる業種や外国人労働者の送出国が限定されている。例えば製造業においてインドネシアからの男性労働者、バングラデシュからの労働者の送出国は認められていない。また、2018年1月1日より、外国人労働者に係る人頭税（例えば、半島マレーシアの製造業では1,850リンギ）の支払い義務が雇用主に課せられるなど、コスト面での負担も増加する方向にある。

マハティール首相は、任期期間である5年以内に外国人労働者を600万人から400万人に削減すると公約している。マレーシア入国管理局は不法外国人労働者の取り締まりを強化し、建設現場や工場などでも、就労ビザのステータスを確認する抜き打ち検査が行われている。そのため、工場内などで勤務する日本人や人材派遣会社などを通じて間接雇用している外国人労働者についても、就労ビザのステータスを念のため確認しておくことなど注意が必要である。

## ■マレーシア 基礎データ

国名	マレーシア		
面積	33万290km <sup>2</sup>		
人口 (2017年)	3,205万人		
首都	クアラルンプール		
名目GDP (2017年)	312.39(10億米ドル)		
1人当たりGDP (2017年)	9,755米ドル		
実質GDP成長率 (%)	2015年	2016年	2017年
	5.0	4.2	5.9
貿易収支 (100万ドル)	27,250 (2017年)		
経常収支 (100万ドル)	9,450 (2017年)		
主な輸出品目 (2017年) (金額上位の品目名)	① 電気機器及びその部品等 (33.1%) ② 鉱物性燃料・鉱物油等 (14.0%) ③ 原子炉、ボイラー及び機械類等 (10.8%)		
主な輸入品目 (2017年) (金額上位の品目名)	① 電気機器及びその部品等 (30.4%) ② 鉱物性燃料・鉱物油等 (11.9%) ③ 原子炉、ボイラー及び機械類等 (11.6%)		
メーカー(一般職)月額基本給 (2018年)	413米ドル		
進出日系企業数 (2018年9月末時点)	1,385社		

## ぶぎん海外視察

## ベトナム（ホーチミン+ダナン）経済視察ツアー報告

ぶぎん地域経済研究所 取締役 調査事業部長 松本 博之

ぶぎん地域経済研究所では、11月12日（月）出発、11月17日（土）帰国の4泊6日の日程でベトナム経済視察ツアーを開催した。今回はベトナム南部の最大人口を誇り、ベトナム経済の中心都市であるホーチミン市とその周辺の工業団地、そして中部の中心都市で、近年はハイテク産業の誘致と周辺の世界遺産とともに観光客誘致で脚光を浴びているダナン市を訪問した。

## ホーチミン市を中心とするベトナム南部

## ■ ASEAN の“へそ”の位置

ホーチミン市は、香港とシンガポールを結ぶ直線のほぼ中間点にある。ASEAN の“へそ”とも言える中心に位置するホーチミン市とベトナム南部エリアは、ASEAN 自由地域協定 (AFTA) 締結後の重要拠点として注目されている。またベトナム北部に比べ、海上輸送コ



ホーチミン市（筆者宿泊のホテルより）

ストが凡そ5割安いということも日系企業にとっても大きな魅力である。

## ■ホーチミン周辺はベトナム最大の経済圏

ベトナム最大の人口を誇るホーチミン市とその周辺地域は、人口増加、外国からの投資増加により経済規模の拡大、各産業の成長が期待されている。1人当たりのGDPは、ホーチミン市では5,500ドル（2017年）と全国平均2,385ドルを大きく上回っている。

## ■日本人にも暮らしやすい生活環境

ベトナム南部は1年を通して温暖な気候に恵まれ、大らかで楽天的な人が多いことが特徴である。東南アジアの中でも比較的治安が良く、仏教徒が80%を占め、日本人にとって親しみやすい生活環境である。

## ダナン市を中心とするベトナム中部

■ベトナムで最もダイナミックに変貌している都市  
ダナン市は人口106万人とハノイ市やホー



ダナン市 (©Danang Investment Promotion Agency)

チミン市と比較すると規模も小さく、日本での知名度もあまり高くないが、最近では行政（ベトナム地方競争ランキング 10 回中 7 回第 1 位を獲得）、環境（アジア都市景観賞、ASEAN 環境持続賞）、情報通信（情報通信技術開発応用の即応力指数 6 年連続第 1 位）等の分野で受賞するなど大きく変化を見せている。

#### ■世界遺産を擁する豊富な観光資源

ダナン市はベトナム中部にある 4 つのユネスコ世界自然遺産に近接し、同市のビーチはフォーブス誌等により「世界で最も豪華で快適なビーチ」の一つに選ばれている。ダナン市も観光産業を同市の重要産業と位置付け、特に日本からの観光客誘致に力を入れている。ダナン市はベトナムで最も観光に適して魅力的な場所の一つである。

#### ■ハイテク産業の集積を目指す

現在、開発中の「ダナンハイテクパーク」によって、ハイテク産業の集積を目指している。同パークは完成時の総面積 1,128ha を予定し、製造エリアのみならず、行政地区、居住地区、職業訓練、研究開発、物流施設、公園・スポーツ施設などを兼ね備えたベトナム国内では他に類をみない工業団地となる。マイクロエレクトロニクス、バイオテクノロジー、IT などの優先投資分野として投資優遇策も充実している（詳細は 46 頁パーク構想図参照）。



#### ◆ベトナムの概要

- 国名：ベトナム社会主義共和国
- 面積：33 万 km<sup>2</sup>（日本の九州を除く面積に相当）
- 人口：9,541 万人（2017 年）
- 行政区分：5 中央直轄市（ハノイ、ホーチミン、ハイフォン、ダナン、カンター）+ 58 省
- 政治体制：ベトナム共産党が主導する社会主義国（共産党書記長、国家主席（大統領）、首相からなるトロイカ体制）
- GDP 総額：2013 億ドル
- 1 人当たり GDP：2,550 米ドル
- GDP 成長率：6.81%
- 失業率：2.24%（都市部：3.18%、地方 1.78%）
- 最低賃金（ハノイ・ホーチミン市）：月 398 万ドン（約 175 米ドル）
- 主な産業：農業、水産業、製造業（縫製、バイク、携帯電話）サービス（ホテル等）
- 世界でトップシェアの農産物  
米（生産第 5 位、輸出第 2 位）、コーヒー（生産・輸出共に第 2 位）、茶（生産・輸出共に第 5 位）、ゴム（生産第 3 位、輸出第 4 位）、コショウ（生産・輸出共に 1 位）、カシューナッツ（生産第 3 位、輸出第 1 位）

## ベトナム（ホーチミン+ダナン） 経済視察 視察調査内容

最初に視察ツアーの前半となったホーチミンでの日程を報告する。

### 視察報告（ホーチミン市）

#### ■ JETRO ホーチミン事務所

視察ツアーの最初としてJETRO ホーチミン事務所にお伺いした。同事務所の山下大輔氏からベトナム経済・産業分野での最新動向についてブリーフィングをしていただいた。ブリーフィングでは、視察を始める前に訪問地の経済、社会そして産業動向や日系企業の最新情報を得ることを目的とし、また参加者間のベトナム情報の共有を図る上で非常に有益なものであった。山下氏には、ベトナム国の概要やマクロ経済データだけでなく、北部、中部、南部地域の特徴や外国投資の状況、ベトナム全国の物流網や大型インフラ案件等、幅広く詳細な情報を提供していただいた。

#### ■ フォーバルベトナム（株）

日系中小企業開発株式会社（以下、JSC）が手掛けるレンタル工場を視察した。同社は株式

### ホーチミン市での視察先と主な内容

日付・場所	視察先（対応者）	主な内容
11月13日 （ホーチミン）	JETRO ホーチミン事務所 山下 大輔 氏	ベトナムの産業・経済の現状についてのブリーフィング
11月13日 （ホーチミン近郊）	ロンドウック投資（株） 鎌田 雅彦社長	ロンドウック工業団地の概要説明
11月13日 （ホーチミン近郊）	フォーバル・ベトナム（株） マネージャー 柴田 彩子 氏	同社が開発している JSC レンタル工場の説明と工業団地内の視察
11月14日 （ホーチミン近郊）	アベル・ベトナム（株） 長谷川 徹也 社長 （ロンドウック工業団地内）	（本社：埼玉県川口市） 医療機器
11月14日 （ホーチミン近郊）	メーブルツリー・ベトナム 栃岡 研悟 氏	同社のベトナム国内での不動産開発事業
11月14日 （ホーチミン近郊）	アベ・インダストリアル・ベトナム（有） 高橋 馨 社長 （VISP II 工業団地内）	（本社：新潟県長岡市） 金属プレス加工業、 2007年6月設立

会社フォーバルと現地企業2社、それに埼玉県も1%ながら出資している企業でレンタル工場の運営・管理業務を中心に行っている。ホーチミン市からクルマで約50分のドンナイ省のニョンチャック工業団地エリアにある。柴田マネージャーから同工業団地、レンタル工場の運営の特徴などについて説明をいただいた。その後、レンタル工場内の視察を行った。

#### ■ アベ・インダストリアル・ベトナム

アベ・インダストリアル・ベトナムは、新潟県長岡市に本社を置く、配管支持金具製造の阿部製作所の現地工場である。配管支持金



アベ・インダストリアル・ベトナム本社入口  
（前列中央 高橋社長）



アベ・インダストリアル・ベトナム工場内



ロンドウック工業団地ブリーフィング

具を中心に建築関連資材を生産している。

同社創業以来、現地で陣頭指揮を執っている高橋社長から、進出からこれまでの経緯やご苦労された点などお話をいただいた。ベトナム進出の留意点や現地での経験から導かれたベトナムやベトナム人などの印象についても率直に語っていただき、活発な質疑応答が続いた。その後、工場内を30分以上かけて見学させていただいた。現在は製品の全てが本社向けであったが、将来的にはアジアはもとより欧米まで視野に入れて事業拡張を考えている。

設立：2006年12月 資本金：850,000US\$

従業員数：122名

所在地：ビンズン省 VISP II（ホーチミン市からクルマで90分程度）

業務内容：配管支持金具を中心に金属プレス加工を専門とし、表面処理加工からアッセンブリ作業まで高品質の製品づくりが特徴である。

#### ■ロンドウック工業団地

ロンドウック工業団地は、ドンナイ省と双日株式会社や大和ハウス工業等が開発を手掛けている。ホーチミン市の中心部からクルマで約40分。陸、海、空路にそれぞれに抜群で良好な地盤に加えて、海拔40メートル前後の丘陵地で水害などの心配がほとんどないという好立地である。同工業団地のサービスの特

#### ダナン市での視察先と主な内容

日付・場所	視察先（対応者）	主な内容
11月15日 （ダナン）	ダナン市人民委員会（表敬訪問） Ho Ky Minh 副委員長	ダナン市の経済状況と投資環境等について説明
11月15日 （ダナン近郊）	ダナン・サイゴン投資促進センター Tran Ngoc Diep ゼネラルマネージャー	同センターの業務内容と開発状況の説明と質疑応答
11月16日 （ダナン近郊）	ダナンハイテクパーク Vuong Thanh 建設計画部長	同パークの開発状況と整備後の構想について説明 同パーク内の視察
11月17日 （フエ・ホイアン）	世界遺産フエ&ホイアン視察	世界遺産の視察

徴や募集状況などについて鎌田社長から説明をいただいた。

#### 視察報告（ダナン市）

#### ■ダナン・サイゴン投資会社 ダナン事務所

ダナン・サイゴン投資会社は、サイゴン投資グループのメンバーでベトナム国内での工業団地と都市開発（住宅開発、ホテルやリゾート）を行うトップ企業の一つである。ベトナム国内に5,100haの工業用地と1,100haの住宅用地を保有している。

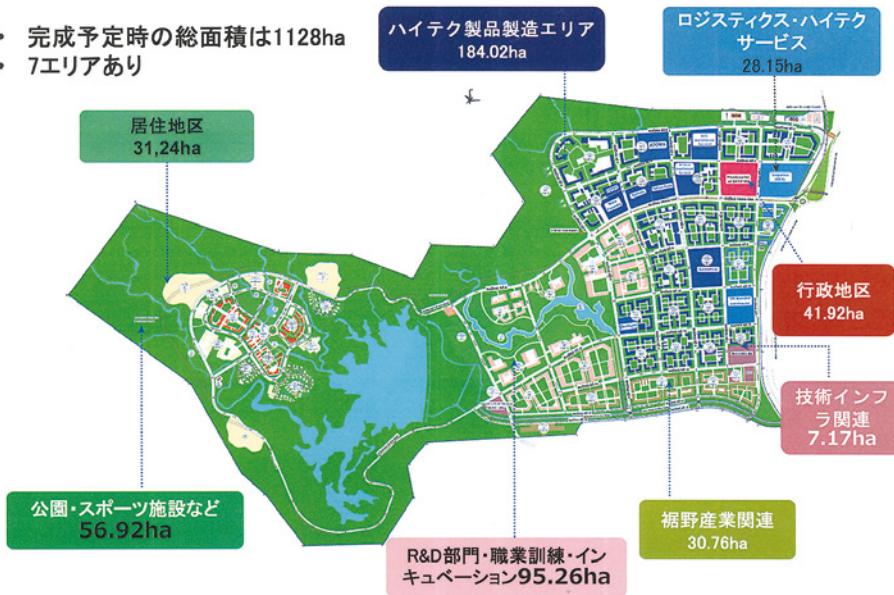
ダナン市及び周辺地域で、同社が現在手がけている「拡張ホアカイン工業団地」や「リエンチェウ工業団地」を中心に事業内容の説明を受けた。



ダナン・サイゴン投資会社ブリーフィング

■ダナンハイテクパーク構想図 (詳細は43頁下段参照)

- ・ 完成予定時の総面積は1128ha
- ・ 7エリアあり



(©Danang Investment Promotion Agency)

主な投資分野

- マイクロエレクトロニクス、機械電子工学・光電子工学技術
- ソフトウェア及び高度情報通信
- 新素材、ナノテクノロジー、新エネルギー
- 精密機械、自動化技術
- 医療、水産及び農業向けバイオテクノロジー
- 石油化学及びその他特殊テクノロジー

■フエ・ホイアン世界遺産視察

・フエ (Hue)

ベトナム最後の王朝であるグエン朝 (1802～1945) の都が置かれたのがフエだ。現在も残る王朝の建造物が世界遺産に登録されている。ダナン市からクルマで2時間30分程度の

距離にある。市内を流れるフォン川のほとりに、グエン王朝13代にわたる皇帝の居城のグエン朝王宮を始め、2代ミンマン帝、4代トゥドゥク帝、12代カイディン帝の廟などが世界遺産となっており観光客の目を楽しませている。

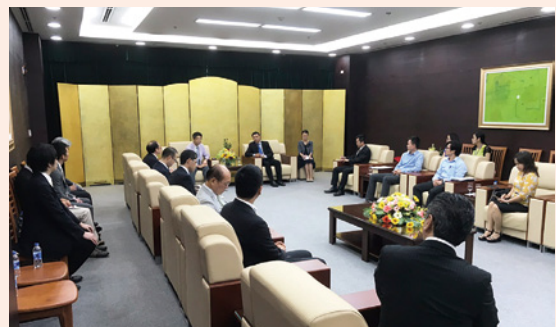
ダナン市人民委員会 副委員長を表敬訪問

ダナン市は100万人以上の人口を抱えるベトナム中部の中核都市としてアジアのみならず世界の多くの国から、その都市力のポテンシャルが注目されている。経済成長率もベトナム国内の成長率を大きく上回り8～9%の高成長を続けている。

ダナン市としては、周辺の世界遺産と世界レベルで美しいビーチを活かした観光産業、ITなどのハイテク産業を地域産業の中心として注力している。現在、年間650万人の観光客のうち、海外からの観光客は230万人。日本人観光客が15万人程度に止まっており、これから日本からの観光客誘致にも力を入れていきたいと語った。



副委員長と土田団長



視察団と人民委員会との意見交換風景



◀フエ王宮入口

ホイアン  
ランタンの夜景  
(©Vietnam Airlines)



### ・ホイアン (Hoi An)

約 180 年前の街並みが残る旧市街が世界遺産に登録されている。16 世紀半ばよりアジアやヨーロッパとの交易の中心地となり、かつては日本人街があるなど日本との歴史的関係も深い。1593 年日本人が建造した遠来橋（日本人橋）は名所となっている。またホイアンと言えば“ランタン”が名物で、ホイアン観光の代名詞となっている。ランタン祭りが毎月行われるなど古都の夜を照らしている。ダナン市内からクルマで 45 分程度。

### 終わりに

今回の経済視察ツアーでは、ベトナムへの同様の視察ツアーで当たり前のように訪れるハノイやホーチミンに加え、本視察の“目玉”として、どこかもう一つの都市をと企画し、中部の中心都市ダナン市と周辺地域を選んだ。日本においてハノイやホーチミン市の両市と比較し知名度は劣るが、近年 APEC の開催地や近接する世界遺産によりベトナムで最も注目される都市である。ダナン市の経済・産業

### 参加者名簿

社名	役職	参加者名
株式会社伊東宝飾	専務取締役	伊 東 洋 平
ACS 株式会社	取締役	魚 本 慎 一 朗
株式会社サンワ製作所	代表取締役社長	村 上 忠 彦
同	管理部	甲 川 俊 二
株式会社シンコーハウス	代表取締役社長	宇 津 城 晃 一
同	取締役	山 本 智 広
株式会社トキワ宇都宮営業所	主任	佐 々 木 義 法
武蔵野銀行 大井支店	支店長	金 井 貴 之
武蔵野銀行 三郷支店	支店長	橋 口 剛 洋
武蔵野銀行 シンガポール駐在員事務所	所長	船 水 康 平
ぶぎん地域経済研究所	専務取締役	土 田 浩
ぶぎん地域経済研究所	取締役調査事業部長	松 本 博 之

(社名 50 音順・敬称略)

分野や観光地として将来性や都市としての魅力を多くの参加者が目に焼き付けた。

ダナン市ではまだワーカーの賃金はハノイやホーチミン市よりも低く、周辺には多くの大学や専門学校があり豊富な若年労働者の供給源ともなっている。政府が中心となって工業団地や社会インフラの整備を進め、日本企業の進出に大きな期待を寄せている。また先述のようなフエやホイアンの世界遺産、世界基準でもトップクラスの美しいビーチなどの観光資源にも恵まれ、外国人観光客、特に日本からの観光客誘致に注力をしている。

予てよりチャイナ+ワンとして、日本企業の進出先として注目されていたベトナムであるが、今回の視察時に聞かれたのが、やや皮肉な言われ方であるが“トランプ効果”である。アメリカ・トランプ政権による対中貿易政策の強硬姿勢により、日系企業のみならず新たなる“ベトナム化”が進展し、企業進出に拍車がかかっている。

今後のベトナムの産業、観光での進化に注目していきたい。



# ビジネスニーズに最先端のソリューションで応える

## ぶぎん 総合リース株式会社

本社  
 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町 4-218  
 TEL 048 - 642 - 1231  
 FAX 048 - 642 - 9320  
 URL <http://www.bgl.co.jp/corporate.html>

熊谷営業所  
 〒360-0046 熊谷市鎌倉町 1 (ぶぎん熊谷支店ビル 2F)  
 TEL 048 - 525 - 5581  
 FAX 048 - 523 - 6651

工場機械設備



事務機器



建設輸送機器



商業店舗機器



医療福祉機器



ゴルフ場設備・機器



その他各種設備等

リース対象物件

ぶぎん 総合リースは企業経営に新しい可能性を提案します

### 法人向け ビジネスプラチナカード

## ビジネスシーンを力強くサポート



むさしのカード 株式会社

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町 4 丁目 218  
 TEL JCB : 048-643-5081 VISA : 048-648-2881  
 FAX 共通 : 048-646-0720  
 URL 共通 : <http://www.musashino-card.co.jp/>

ぶぎん 経営者クラブのお支払いにもご利用いただけます

保険に関することなら  
 何でもお気軽に  
 ご相談ください！  
 ご相談は無料です！

保険見直しのご相談  
 保険商品の内容照会・ご説明  
 ご契約手続きの照会・サポート  
 保険金請求のご相談



当社は生命保険・損害保険ともに、  
 さまざまな保険会社と連携し、最適な商品とサービスを  
 提供いたします！

**生命**の活用  
**保 險**  
(事業保険)

- 事業保険
- 利益繰り延べ
- 役員退職金
- 相続・事業承継
- 社員の福利厚生



**損 害**の活用  
**保 險**

- 会社の建物・設備の適正な  
保険加入の相談
- 各種リスクへの備え  
売上・利益減少  
第三者への賠償  
社有車・財物・商品の損害  
経営者・従業員の災害補償

お問い合わせ

**さいたま総合保険サービス株式会社**

〒330-0854  
 さいたま市大宮区桜木町 4-218  
 ぶぎんリースビル 3F  
 TEL：048 (642) 6288 (代)  
 FAX：048 (642) 2081  
 URL：http://www.sai-hoken.co.jp/

営業時間：月曜日～金曜日（祭日を除く）  
 9時00分～17時00分

